

領域略称名：環境ガバナンス
領域番号：611

平成24年度科学研究費補助金
「特定領域研究」に係る研究成果等の報告書

「持続可能な発展の重層的環境ガバナンス」

(領域設定期間)
平成18年度～平成23年度

平成24年6月

領域代表者 京都大学大学院経済学研究科・教授・植田 和弘

目 次

- ③ 研究領域の目的及び概要
- ④ 研究領域の設定目的の達成度
- ⑤ 研究領域の研究推進時の問題点と当時の対応状況
- ⑥ 研究領域主な研究成果（発明及び特許を含む）
- ⑦ 研究成果の取りまとめの状況
- ⑧ 研究成果の公表の状況
- ⑨ 研究組織と各研究項目の連携状況
- ⑩ 研究費の使用状況
- ⑪ 当該学問分野及び関連学問分野への貢献度
- ⑫ 研究計画に参画した若手研究者の状況
- ⑬ 総括班評価者による評価の状況

③ 研究領域の目的および概要

研究領域名 持続可能な発展の重層的環境ガバナンス

研究期間 平成18年度～平成23年度

領域代表者所属・職・氏名 京都大学大学院経済学研究科長・教授 植田和弘

補助金交付額 平成18年度 120,300,000円 平成19年度122,100,000円

平成20年度106,400,000円 平成21年度104,600,000円 平成22年度

108,200,000円 平成23年度100,000,000円

本研究領域は、世界・各国・地域の経済発展は持続可能な発展パターンに転換していかなければならないという認識のもとに、その移行過程の重層的環境ガバナンスのあり方に理論的基礎を与えるとともに、各論的研究成果を有機的に結合し再構成することで実践的解を求める学際的総合研究である。

本研究領域の主たる目的は、グローバル、リージョナル、ナショナル、ローカルの各レベルにおいて経済の地球的一体化に伴い不均質に現れる環境影響に着目して、発展パターンを持続可能なものに再編成していく重層的環境ガバナンスのあり方を提示することにある。地球環境問題・地域環境問題の相互関係を分析し、政策的対応たる環境ガバナンスの全体構造を、以下の3つの視角から整理する。第1に、各レベルで生じる環境問題の相互連関構造に着目し、環境問題を引き起こし持続可能な発展への移行を阻害する経済メカニズムの地域的・重層的特徴を明らかにする。第2に、各レベルでの制度・政策的対応の展開過程と相互作用関係を分析・抽出する。第3に、上記の研究結果を参照しつつ、持続可能な発展パターンへの移行過程における重層的環境ガバナンスの理論的基礎と戦略を明らかにする。

持続可能な発展論の展開方向と関連して、各研究班において理論的・実証的研究がすすめられた。環境問題の具体的内容や制度・政策的対応の分析・評価については、ローカルレベルでは「居住文化育成の視点から見た持続可能な都市・地域デザイン」班及び「グローバル時代のローカル・コモンスの管理」班、環境政策のポリシー・ミックスに至る進化過程は「環境政策のポリシー・ミックス」班、東アジアの経済ダイナミズムと環境ガバナンス構築との関連は「東アジアの経済発展と環境政策」班、環境評価システムの再構築は「エコロジカルリスク管理と自然再生」班で取り組まれた。

また、地球温暖化防止の国際的枠組みを検討する「温暖化防止の持続的国際枠組み」班及び環境ガバナンスと民主主義との関連を扱う「環境ガバナンスを支える民主主義の理念と制度の研究」班は、それぞれ「持続可能な発展のための環境ガバナンスの基礎理論」班と基礎理論構築のための理論的・実証的基礎を提供しあう関係にあった。

以上、持続可能な発展と重層的環境ガバナンスは、いずれも個別研究分野のみでは解明しきれないことに鑑み、広範な研究分野を横断的に扱う学際的かつ統合的な研究として、以下の 3 つを主題にしてすすめた。①持続可能な発展の定義を明確化し、操作可能性を高める、②持続可能な発展の実現を困難にしている環境的、政治的、経済的、社会的要因を解明する、③それら要因を克服する環境ガバナンスのあり方をグローバルからローカルまで各レベルで相互の連関や変容過程に着目しつつ明らかにする。

本研究は、領域内での各計画研究班の研究成果を基礎とし、その統合的理解を可能にする理論的枠組みを提示する試みであると同時に、その理論的枠組みがそれぞれの研究に対する指針を提示するという双方向的関係を持つことで、領域全体として学術的・社会的意義の大きい研究成果を創出するものである。研究成果を迅速に社会に広くできるだけ双方向型で発信することもあわせてすすめた。

④ 研究領域の設定目的の達成度

本研究領域を設定した目的は以下の点にあった。1つは、持続可能な発展パターンへの移行過程の理論的政策的基礎を提示する学問体系を創出することを目指し、持続可能な発展論あるいは環境ガバナンス論を個別的に分析してきた諸科学を統合したアプローチを確立するための学際的共同研究を推進することである。この目的に対しては、対象領域別に学際的研究班を組織すると同時に、それら研究班相互の交流と研究成果の統合を図る研究組織を構成してすすめた。そうした研究領域を設定することで研究成果の総合性や操作性が意識され、現実に生起する諸問題の解決に資する成果を得るという観点が強調できた。元来、本研究領域は、持続可能な発展に関する議論と環境ガバナンスに関する議論を統合的に再構成するものであるが、持続可能な社会を実現するというきわめて実践的な問題意識を持っている。そのことを通じて、諸科学の研究成果を統合的に発展させる基軸になる概念や解釈規則の明確化が意識化された。この点で、研究領域を設定した所期の目的を80%程度は達成することができた。

研究領域を設定したもう1つの目的は、重層的環境ガバナンスのあるべき構造と機能を多角的に解明するための研究体制を構築することであった。それは、ガバナンス論と経済発展論とを持続可能性への移行理論として構成した体系を創出するという野心的研究目標には不可欠な研究体制である。現実の環境ガバナンスは各レベルでそれぞれの背景や要因を持ちながら進展しており、各レベルのガバナンスは同時に他のレベルの環境ガバナンスと相互に規定しあい相互に影響を与えあうので、一方で各レベルでの環境ガバナンスのための制度や政策の構築過程を究明する研究を、他のレベルでの経済動向や構築されたガバナンスの内容と関連させてすすめつつ、他方で各レベルでの環境ガバナンス間の相互作用関係を抽出する研究をあわせて同時並行的に行う必要があるからである。具体的には、各研究班が取り組む8つの研究課題を素材としても理論的な軸としても活用しつつ、研究対象や方法論の異なる各研究が持続可能な発展パターンへの移行という基軸のもとで理論的に再整理されることになり、有機的に結合することが可能となった。この点でも80%の達成率には到達している。

経済発展パターンを持続可能なものに転換していく移行過程における重層的環境ガバナンスのあり方を解明する上での、①持続可能な発展の定義を明確化し、操作可能性を高める、という目的は90%、②持続可能な発展の実現を困難にしている環境的、政治的、経済的、社会的要因を解明する、という目的は80%、③それら要因を克服する環境ガバナンスのあり方をグローバルからローカルまで各レベルで相互の連関や変容過程に着目しつつ解明する、という目的は80%達成した、と考えている。

⑤ 研究領域の研究推進時の問題点と当時の対応状況

研究は全体としては順調に推進され、研究遂行上特に大きな問題点は生じなかった。6年間という比較的まとまった期間にわたる研究計画を立てることができたため、各班・各研究者および研究領域全体としても計画性を持って研究を遂行できたことはありがたかった。研究領域全体としても各研究班においても研究の進展と深まりに伴い、新しい課題が出現したけれども、それに応じて研究分担者及び研究協力者を拡充し、研究組織を充実させて対応してきた。

研究費についても特段の問題は生じなかった。ただ、本研究領域のような分野横断・統合的研究を推進する立場からの問題点としては、以下の点を指摘することができる。まず、研究組織についてである。総括班と各研究班が研究面では完全に峻別・分離されており、総括班自身が研究を行うことはできないという制度上の制約は、研究推進上やや困難を生じた。研究推進体制としては、より柔軟な形式、すなわち総括班にも領域全体を取りまとめる研究等を認める方がよいのではないかと思われる。そのほうが総括班と各研究班と共同で研究しやすくなり、領域全体の研究が推進しやすくなるのではないかと思われた。この点は、特に領域研究としての成果が各研究班の成果を単純に足し合わせたもの以上のものであるためには不可欠であると思われる。

関連して研究経費の点では、総括班には消耗品への支出はまったく認められていないが、領域全体で開催する研究会の広報に要する消耗品等の支出は認められる方が、より合理的な経費支出が可能になると思われた。また、本特定領域研究には間接経費分が計上されていないが、研究の遂行には校費を支出せざるを得ない部分もあるため、その点についても改善の余地があると思われた。

⑥ 主な研究成果【研究項目毎に整理する】

【持続可能な発展の定義を明確化し操作可能性を高める】

持続可能な発展 (sustainable development) 概念は、今後の環境と開発に関する基本となるもので、きわめて広い領域において大きな影響を及ぼしてきた概念であるけれども、理論的にはあいまいな概念とされ、方向性は示しているけれども実践的な意義は乏しいとされてきた。それに対して本研究では、持続可能な発展概念と人間開発 (Human Development) 概念の理論的比較を行い、両者の区別と関連を明確にした。さらに、政策的操作可能性を高めガバナンスのあり方に指針を与える観点から、両概念の統合的理解を可能にする理論的枠組みに磨き上げた。

人間開発概念は、A. センが提唱してきた人間の福祉 (well-being, アリストテレスのいう good life に近く、生活の質とほぼ同義) を中心におく開発概念である。従来、持続可能な発展と人間開発との理論的相互関係は明らかではなく、政策などの現場においても両者の実践的内容の異同をめぐって混乱がみられた。本研究では、P. ダスグプタや K. アローらによる持続可能な発展理論を基礎において、人間開発概念をも包括する理論的枠組みを構築した。持続可能な発展を福祉の持続的向上と定義し、さらに構成要素と決定要因という福祉の 2 側面に区別するダスグプタらの枠組みに人間開発概念を位置づけることを試みた。その結果、人間開発が問題にしている開発概念の見直しとは、開発によって何が達成できたのか、それを評価する尺度の問題であり、ダスグプタのいう福祉の構成要素、つまり発展の帰結の評価問題として大半は扱えることが明らかになった。しかし、従来の開発が問題視されてきたのは、発展の基盤を破壊する一環境破壊はその典型的な事例であり地球環境問題はその究極的な形態である一開発のあり方の問題でもある。これは福祉の決定要因にあたる問題であり、発展の基盤や条件を持続する課題だと言える。要するに、福祉の 2 側面に着目することで、持続可能な発展と人間開発との理論的関係を明らかにすることができた。したがって、持続可能な発展と人間開発とは矛盾や対立する概念ではなく、発展のための基盤や条件を持続しつつ人間開発を図るという意味で、今後は持続可能な人間開発 (Sustainable Human Development) と定式化して議論を展開すべきだと結論できる。

持続可能な発展はそのプロジェクトレベルでの具体化や政策化をすすめる上で分野や対象ごとに各論化傾向を持たざるを得ないが、同時に総合性を持たなければ実践性が失われる。内発性や進化性に着目した総合化の理念と手法の明確化は今後の課題として残された面もあるが、その実現のための手がかりも持続可能な人間開発概念から得ることができる。人間開発概念は人間の福祉を中心に置くが、それは生活水準と必要の充足だけにあるのではなく、福祉の構成要素の充実であり、それを可能にする人間の環境制御能力の向上を伴うものである。したがって、Human Development は人間開発と訳されてきたけれども、環境制御能力の向上という意味での人間発達を含意している概念であり、発展の基盤を持続可能にする発展パターンを制度化できる可能性もここに根拠を持つことになる。

【持続可能な発展の実現を困難にしている環境的、政治的、経済的、社会的要因を解明する】

東アジアの経済発展と環境政策、自然資本やコモンズの管理問題、都市・地域の居住問題、気候変動防止問題などを事例にした実証分析に基づいて、持続可能な発展パターンへの移行を阻害している要因を考察した。その結果、第 1 に、グローバル化の進展に伴って世界や地域の経済面・環境面での相互依存関係は深まったけれども、生み出される付加価値とそれに伴う環境負荷の帰属先が乖離する構造にあることである。東アジア地域について産業連関分析を用いた定量分析を行った結果、付加価値は米国や欧州などのアジア域外に漏出し、従来主に米国が負担していた環境負荷が東アジア地域で急増する傾向が検出された。

この研究課題に対して本研究で行ったもう 1 つのアプローチは、グローバル化の影響を受けつつ自然資本の維持・活用に取り組む管理組織の実態を調べることである。入会を含めコモンズは、歴史的に資源保全・地域自治の運営主体として、各地域社会に適した形で機能してきた制度であった。ところが、グローバル化は官と個の肥大化を伴いがちで、コモンズ管理に大きな負のインパクトを及ぼしつつある。本研究で注目したのは、グローバル化が及ぼすインパクトに対して自然資本の管理組織ともいえるコモンズがとった対応である。入会の悉皆調査を含む実態調査の結果、大別して 2 つの戦略に類型化された。1 つは、コモンズの領域を守るためにグローバル化に対抗する戦略であり、伝統的な地縁に

基づく共同性の回復・再生を促進していくタイプが多い。もう 1 つは、グローバル化に順応する戦略であり、地縁を越えた協業関係を促進・強化していくタイプである。両戦略に共通して重要なこととして、コモンズをめぐる複数のアクターが共通の目標を設定すること、その目標の達成を実現させるような制度（組織）を構築すること、それをいかにうまく機能させるかが大きな課題となることが判明した。

第 3 に、環境ガバナンスの基礎におかれるべき、自然資本の臨界性に関する科学的知見がまだ脆弱なことである。理論研究においては、生態系システムのレジームシフトのメカニズム、非凸な生産関数をもつ最適成長モデル、backward perfect foresight macroeconomic model での学習メカニズムの組み込み方など臨界性を識別するための核となる内容について既往研究の批判的吟味を行い、標準的なパラメトリック・モデルを用いて、非凸な生産関数をもつ最適成長モデルにおける DNS ポイント（スキバ・ポイント）の性質について調べた。これまでの経済モデルでは、速く変化する変数とゆっくりと変化するパラメーターの区別、限定合理的で学習する経済主体の想定、多均衡をもたらす非凸性などが十分に盛り込まれてこなかった。これらの限界を克服し、異なる文脈で用いられていた、現実の生態系を規定する重要な要素を取り込み、組み合わせる点に本研究の理論上の大きな可能性があることが明らかになった。特に、学習のあり方が、社会経済の持続可能性にいかなる影響を及ぼすかが明らかにできれば、臨界性の識別に寄与するところは大きい。これらの理論的考察をガバナンスの指針に翻訳する課題が残されている。

第 4 に、現在の統治構造やガバナンスの失敗ないし欠陥の問題である。現に発生している環境問題の領域・境界線と、民主主義がおこなわれている領域・境界線はしばしば一致しないため、通常政治過程では、適切に環境問題に対処できないケースが少なくない。いわゆるガバナンスの概念は、一般に、政府による統治と対比されて使われることが多いが、そのみならず、従来型の議会制民主主義の枠組みとは異なる政治プロセスを用いながら、にもかかわらず、おおむね民主的といえるような、解決への取り組みがなされるケースについても、用いられることがしばしばある。複数の自治体や NPO、専門家などの多様な主体が、「委員会」のようなかたちで、環境保全に取り組むケースが増えているが、こうした枠組みは、従来の民主主義理解からすれば、必ずしも民主的とは呼べないが、実態に着目する限り、決して非民主的な意思決定がおこなわれているわけではない。むしろ、民主主義の理念を、こうしたガバナンスがおこなわれているケースにも当てはめることができるように、拡張すべきであるかもしれない。ただし、そこでは、責任追及の仕組みを担保することの重要性も忘れるべきではないだろう。また、環境ガバナンスのような、専門的知識が不可欠な政策領域においては、専門家の果たす役割は無視し難い。専門家の知識や経験を、民主主義の政治・政策プロセスのなかに、いかに取り込んでいくかは、依然として残されている課題である。言うまでもなく、民主的プロセスを無視して専門家が決定をおこなうことも、また、専門家の知見を無視して、単なる参加や投票によって決定をおこなうことも、いずれも不適切である。だとすれば、民主主義的な決定のプロセスのなかに、討議や熟議の要素をなんらかのかたちで組み込み、そこに専門家の声が届くようにする以外になく、日本ではまだ始まったばかりのところであるが、今後はそのような方向での制度改革も必要とされる。

【持続可能な発展パターンへの移行を阻害する要因を克服する環境ガバナンスのあり方について、グローバルからローカルまで各レベルで相互の連関や変容過程に着目しつつ明らかにする】

この研究課題については、主として気候変動防止問題を素材にして、分析・検討した。国レベルの気候変動防止のための制度・取り組みは、気候変動防止のための国際制度から強く影響を受ける一方、国内における対策の積み重ねが国際的な気候変動防止のためのガバナンスのあり方に関する議論に、逆方向での影響を及ぼすようになっていったと考えられる。そのような双方向的な影響関係を意識しつつ、欧州連合、ドイツ、アメリカの政策動向について調査分析した。特にドイツについては、排出権の初期割当の方法や、有償割当の法的許容性に関して検討した。国際的な枠組みを踏まえた欧州連合全体の制度枠組みを構成国に受け入れる際に生じる構成国の法秩序との矛盾抵触、その克服のプロセスを具体的に明らかにした。欧州連合・ドイツの民政・業務部門の対策について調査分析を行ったところ、都市計画規制・建築規制の中に省エネ施策を統合することが必要であり有効であるということが確認された。またドイツでは、自治体レベルで、市民団体の主導に

よって福祉・失業政策と省エネ政策を統合する取り組みが行われ、一種の環境政策統合がボトムアップで進んでいることが明らかになった。2011年3月に起こった東日本大震災と福島原発事故によって、日本の気候ガバナンスが国のエネルギー政策に大きな影響を受けていることがあらためて確認されたが、対照的で興味深い。

2013年以降の国際的枠組みについては、もともと米国が京都議定書に批准していないことから始まった話であるが、1997年の京都会議までと現在とは、さまざまな状況の変化があるので、ダイナミクスという視点が不可欠である。O.ヤングは、ダイナミックなシステムとしての環境資源レジーム変化を規定する要因を内生的要因と外生的要因の2つに区別して論じている。中国などの新興国の台頭と、温暖化防止への取り組みを機会と見るパラダイム転換および炭素市場の出現と拡大が大きな影響を及ぼし、今後のレジーム変化を規定する基本的要因になることを確認した。

グローバル、ナショナル、ローカルおよびリージョナルな取り組みや課題の相互関係は複雑であるが、本特定領域研究では、持続可能な地域発展をすすめるという立場から出発した場合に、その実現には、ナショナルやグローバルにどのような条件が整わなければならないか、また逆に、グローバリゼーションが進行する中で、地域においてどういう取り組みがなぜ起こっているか、現場での具体的様相とその多様性を解明するというアプローチを取った。持続可能な低炭素社会づくりやローカル・コモンズ管理に基づく戦略に着目した調査分析を行い、重層的ガバナンスを考える基礎的知見を集積できた。

⑦ 研究成果の取りまとめの状況

各研究班の個々の研究成果の取りまとめについては、⑧研究成果の公表の状況、に示すように、学術論文、国際会議・学会での報告、著書、という形でまとめ、公表している。研究領域全体としてのまとまった研究成果の取りまとめについては、3つの形態で行う。第1に、すでに公表済みのものであるが、本特定領域研究における各研究班の研究成果の取りまとめと中間報告的意味合いを込めて、『環境ガバナンス』シリーズ全8巻（ミネルヴァ書房）、として取りまとめた。第2に、各班の研究成果を基礎に、研究領域全体の研究成果を課題別に再整理し、国際的に発信する意図をもって、United Nations University Press から全5巻として取りまとめ、2012年末から2013年初旬にかけて出版する予定である。第3に、United Nations University Press からの出版と合わせて、研究成果を取りまとめる国際ワークショップを2013年初旬に行う予定である。

⑧ 研究成果の公表の状況（主な論文等一覧、ホームページ、公开发表等）

(1) 【主な論文等一覧について】

【基礎理論班】

〔雑誌論文〕（計 133 件）

Hiroki Nogami (2012) “Income Distribution and the Standard of Living”, Toyoda, T. J. Nishikawa and H. K. Sato eds., *Economic and Policy Lessons from Japan to Developing Countries*, Hampshire and New York: Palgrave Macmillan, pp. 241-284, 査読有

植田和弘・山口臨太郎 (2011) 「持続可能な発展理論からみた震災復興」『*環境経済・政策研究*』第 4 巻第 2 号、pp. 69-72、査読有

*Koji Tokimatsu, Rintaro Yamaguchi, Masayuki Sato, Rieko Yasuoka, Masahiro Nishio and Kazuhiro Ueta (2011), Measuring future dynamics of genuine saving with changes of population and technology: application of an integrating assessment model, *Environment, Development and Sustainability*, Vol. 13, No. 4, pp. 703-725, 査読有

Rintaro Yamaguchi and Kazuhiro Ueta (2011), Capital depreciation and waste accumulation in capital-resource economies, *Applied Economic Letters*, Vol. 18, No. 6, pp. 519-522、査読有

植田和弘 (2010) 「福祉 (well-being) と経済成長：持続可能な発展へ」『*計画行政*』第 33 巻第 2 号、pp. 3-9、査読無

Matsuno Y., Terao, Terao, T., Ito Y. and Ueta, K. (2010) The impacts of the Sox charge and related policy instruments on technological innovation in Japan, Report no.186、OECD、査読無

Masaji Sakagami, Masayuki Sato and Kazuhiro Ueta (2010) A Study on Japanese Consumers' Preference for Agricultural Spinach as Fresh Foods, *Current Nutrition & Food Science*, Vol. 6, No. 3, pp. 200-203, 査読有

清水万由子 (2010) 「討議による住民意見の熟成—西淀川交通まちづくり意見交換会の取り組みから—」『*交通科学*』41(1) pp.20-31、査読有

宮永健太郎 (2010) 「環境ガバナンス組織の構築・運用と地方自治体への影響—水源環境保全・再生かながわ県民会議の事例から—」『*環境経済・政策研究*』第 3 巻第 2 号 pp. 1-12、査読有

Elena Rotarou, Kazuhiro Ueta (2009) Foreign Aid and Economic Development: Tanzania's Experience with ODA, *The Kyoto Economic Review*, Vol. LXXVIII, No. 2, pp. 157-189、査読有

植田和弘 (2008) 「環境サステナビリティと公共政策」『*公共政策研究*』8 号、pp. 6-18、査読無

小田切康彦・新川達郎 (2008) 「住民とのコミュニケーションに関する行政職員の意識・行動特性—A 自治体の職員への調査を基にした分析—」『*計画行政*』31 巻 3 号 pp.54-63 査読有

太田隆之 (2008) 「運動団体から管理組織へ—矢作川流域における水質保全活動から環境ガバナンスへの含意—」『*公共研究*』5 巻 (1) pp. 113-164、査読有

Sungin Na, Kiyoshi Fujikawa, Tadashi Hayashi, Kazuhiro Ueta, Yohihisa Inada, Akihisa Mori, Takasei Kusube, Mitsuru Shimoda (2007) Site Location of Projects in China by Clean Development Mechanism: An Input Output Analysis, *Interdisciplinary Information Sciences*, Vol. 14, No. 1, pp. 77-87、査読有

*Kazuhiro Ueta, Akihisa Mori (2007) Environmental Governance for Sustainable Development in East Asia, *The Kyoto Economic Review*, Vol. 76, No. 2, pp. 165-179、査読有

*Minoru Nakada, Kazuhiro Ueta (2007) Sulphur Emission Control in China: Domestic Policy and Regional Cooperative Strategy, *Energy and Environment*, Vol. 18, No. 2, pp. 195-206、査読有

*Dhakal Narayan, Kazuhiro Ueta (2007) Exogenous Vs Endogenous Development: Quest for survival of donor harmonization, *Readings on Governance and Development*, Vol. IX, pp. 91-117、査読有

*小田切康彦・新川達郎 (2007) 「行政との協働がNPOへ及ぼす影響」『*同志社政策科学研究*』9 巻 1 号 pp. 37-50 査読有

Hasegawa Koichi, Chika Shinohara and Jeffrey Broadbent, (2007) “The Effects of ‘Social Expectation’ on the Development of Civil Society in Japan,” *Journal of Civil Society*

Vol.3, No.2, pp179-203 査読有

野田浩資 (2007)「水環境保全とNPO：ローカル・ガバナンス形成の可能性と課題」『水資源・環境学研究』 20巻pp15-24 査読有

[学会発表] (計112件)

Kazuhiro Ueta (2012) “New Formula for the Costs Estimation of Generating Electricity” , The 3rd IAEE Asian Conference, Kyoto University, Kyoto, February 20-22

Kazuhiro Ueta (2012) “A Comparative Cost Analysis of Generating Electricity” , Keynote Lecture, The 2nd Congress of East Asian Association of Environmental and Resource Economics, Bandung, Indonesia, February 4

Kazuhiro Ueta (2011) ” On Sustainable Development” , Introductory Workshop, Workshop series: Defining “our” ESD, Shiran-kaikan, Kyoto, October 31

Kazuki Kagohashi and Kazuhiro Ueta (2010) ” Critical Natural Capital and Sustainable Development” , 1st Congress of East Asian Association of Environmental and Resource Economics, Hokkaido University, Sapporo, Japan, August 18-19

Koichi HASEGAWA (2011) ” Public Perceptions, Attitudes, and Political Culture” , Institute of East Asian Studies, University of Duisburg-Essen, Duisburg, Germany, October 29

Koji Tokimatsu, Masayuki Sato, Kazuhiro Ueta (2010) 4th World Congress of Environmental and Resource Economists, Montreal, Canada, June 28-July 2

NIIKAWA, Tatsuro (2010) ” Restoration of Food Governance from the Bottom: Facing with the failure of food security policy in the multi level governance” , International Association of School and Institute of Administration, Bari, Indonesia, July, 16

Mayuko Shimizu and Tetsu Sato (2010) “Practices of local science for regeneration of ecosystem services in networks of experts and stakeholders”, URBI02010: Urban biodiversity & Design, Nagoya, Japan, May18-22.

Kazuhiro Ueta (2009) ” Regional cooperative approach solving trans-boundary pollution problems” , International Workshop” Trans-boundary Environmental Problems in East Asia” , The 4th China-Korea-Japan Symposium, Regional Co-operation in East Asia: Common Risks and Challenges in Our Daily Lives, Kyushu University, Across Fukuoka, October 19-20

Rintaro Yamaguchi, Masayuki Sato, Kazuhiro Ueta (2009) ” Genuine Savings with Adjustment Costs” , 17th Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists, VU University Amsterdam, Netherland, June 24-27

Kazuhiro Ueta (2009) “GHG Reduction Target Debate in Japan” , Keynote Lecture, The 4th East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics, Institute, Taipei, Taiwan, March 1

Kazuhiro Ueta (2008) Environmental Governance and Economics for Sustainable Low Carbon Society in East Asia, Keynote Speech, International Seminar on Environmental Cooperation between China and Japan conducted under JSPS Asian CORE Program: Manufacturing and Environmental Management in East Asia, Oversea Exchange Center of Peking University, Beijing, China, October 4-5

Kazuhiro Ueta (2008) Environmental Governance for Sustainable Development: Implications from Japanese Experiences, The 3rd Sino-Japan High Level Round-Talk Meeting on Science & Technology-Energy Conservation, Emission Reduction and Climate Change Adaptation, Suzhou, China, June 9-10

Soo-cheol Lee and Kazuhiro Ueta (2008) ” Public Policy for the Disposal of High-Level Radioactive Wastes in Japan, The 3rd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics, Hitotsubashi University, Japan, February 19-21

Taro Miyamoto (2008) ” After the Male Employment Oriented Regime: Dilemmas of Japanese Welfare Reform,” Keynote speech at the Fifth East Asian Social Policy Network Conference, National Taiwan University, November 3-4

Katsutaka Shiraishi and Masayuki Kashiwa (2008) ” Two Phases of Difficulties in Sustainability and Local Governance in Japan,” World Congress of Rural Sociology, KINTEX Goyang, Korea, June 10

Kazuhiro Ueta (2007) CDM and Sustainable Development: China and Japan, China/Japan CDM, Grant-in-Aid for Scientific Research on Priority Areas 18078001, Multi-level Environmental Governance for Sustainable Development and Kyoto Sustainability Initiative, Changde, China

Takayuki Ota (2007) "Regional Water Quality Management and Commons: A case study of Yahagi River, Japan", The 63rd Congress of the International Institute of Public Finance, the University of Warwick, England, August, 28

[図書] (計 75 件)

Kazuhiro Ueta (editor) (2012), *CDM and Sustainable Development in China: Japanese Perspectives*, Kyoto University Press

植田和弘・楠部孝誠・高月紘・新山陽子編著 (2012)『有機物循環論』昭和堂

植田和弘・梶山恵司編著 (2011)『国民のためのエネルギー原論』日本経済新聞出版社

植田和弘・新澤秀則・高村ゆかり (2011) /岩田一政・浦田秀次郎編『新興国からの挑戦』日本経済新聞出版社、pp. 307-356

植田和弘 (2011) /神野直彦・宮本太郎編『自壊社会からの脱却』岩波書店、pp. 27-59

新川達郎編著 (2011)『公的ガバナンスの動態研究』ミネルヴァ書房 2011 pp276

宮本太郎 (2011)『政治の知見Ⅱ 働く 雇用と社会保障の政治学』風行社 pp295

植田和弘・國部克彦・岩田裕樹・大西靖 (2010)『環境経営イノベーションの理論と実践』中央経済社

植田和弘・山川肇編著 (2010)『拡大生産者責任の環境経済学：循環型社会形成にむけて』昭和堂

Mori, A. and Kazuhiro Ueta (2009) /Chung, R. K., LEE Hyun-Hoon, and E. Quah, *Pursuing Green Growth in Asia and the Pacific*, Thompson Learning, pp.275-300

植田和弘 (2007) /松下和夫編著『環境ガバナンス論』京都大学学術出版会、pp.291-307

【東アジア班】

[雑誌論文] (計 35 件)

孫穎・渡邊雅士・森 晶寿・藤田壮・宮寺哲彦「環境配慮型経営の展開と推進要因：日中製造業の国際比較」『環境科学誌』24 (4)：275-288, 2011年, 査読有

孫穎・宮寺哲彦・藤田壮, 「中国における産業別グリーンサプライチェーンマネジメント (GSCM) 実証研究—瀋陽市の製造業の事例」『環境システム研究論文集』, 第39号, 2011年, 査読有

*楠部孝誠・稲田義久・下田充「中国農村地域におけるメタン発酵装置の導入効果と持続可能な発展」『環境科学会誌』23(5)：351-362, 2010年, 査読有

孫穎・渡邊雅士・藤田壮, 「中小企業の環境配慮型経営の促進要因に関する実証分析」『環境情報科学論文集』22: 183-188, 2010年, 査読有

孫穎・渡邊雅士・藤田壮, 「中国企業の環境配慮型経営の影響要因に関する実証分析—瀋陽市におけるケーススタディ」『環境システム研究論文集』, 第38号, pp.1-8, 2010, 査読有.

*森 晶寿・孫穎「中国の生態工業団地での副産物利用の進展と課題—蘇州工業団地と包頭アルミ業生態工業団地の事例研究—」『環境経済・政策研究』1 (2) : 26-36, 2008年, 査読有

Na, Sungin, K. Fujikawa, T. Hayashi, K. Ueta, Y. Inada, A. Mori, T. Kusube, M. Shimoda, (2008), " Site Location of Projects in China by Clean Development Mechanism: An Input Output Analysis," *Interdisciplinary Information Sciences*, 14 (1): 77-87, 査読有

*叶 作義・藤川清史「中国の地域間分業構造の変化—多地域産業連関分析による考察—」『産業連関』16 (2) : 63-76, 2008年, 査読有

*藤川清史・下田充・渡邊隆俊「輸入原油価格の国内価格波及の日米比較」『社会経済研究 (電力中央研究所社会経済研究所)』55: 45-62, 2007年, 査読有

Ueta, K. and A. Mori, " Environmental Governance for Sustainable Development in East Asia," *Kyoto Economic Review*, 76 (2): 165-179, 2007年, 査読有

*稲田義久・下田充・藤川清史・渡邊隆俊, 「資源節約技術の国際比較—OECD産業連関表を用いて」, 『産業連関』(環太平洋産業連関分析学会) 14 (2): 41-53, 2006年, 査読有

兒山真也「下水汚泥消化ガスの自動車燃料としての活用：こうべバイオガスの事例」『都市と公共交通』33: 10-32, 2007年, 査読有

[学会発表] (計 44 件)

Chen, Li-chun, "Green Tax Reform in Taiwan—Policy Analysis of the Air and Water Pollution Control Fee Systems", 12th Global Conference on Environmental Taxation, Madrid Spain (2011.10.20)

Fujikawa, K., T. Watanabe, M. Shimoda, and Ye Zuoyi, "Price effect of VAT reform in China: With a focus on refund rate of export tax and tax credit of investment goods", 19th International Input-Output Conference, Crown Plaza old Towne Alexandria, Alexandria, the

USA (2011.6.17)

Ying Sun, T. Fujita, A. Mori, and Q. Zhu, “Drivers and practices of green supply chain management in Japan and China: A comparative Study”, 6th International Conference on industrial Ecology 2011 ISIE Conference, Science, Systems, and Sustainability, UC Berkeley (2011.6.8)

Mori, A., “Toward green budgeting in China: Development of and challenges for administrative and fiscal system”, The 4th World Congress of Environmental and Resource Economics, Montreal, Canada (2010.7.1)

Chen, Li Chun, “Green Budgeting Practices in Taiwan: Policy Analysis of the Air and Water Pollution Control Fee System”, The 4th World Congress of Environmental and Resource Economics, Montreal, Canada (2010.7.1)

Chen, Li-Chin, “Government Environmental Finance in Taiwan,” The 4th East Asian Symposium on Environment and Natural Resource Economics, (台北・中華經濟研究院) (2009.3.3)

Fujikawa, K., “Life Cycle CO₂ Emission for Water Saving Service in Catering Industry –An Example of Green Servicizing,” The 4th East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics (台北・中華經濟研究院) (2009.3.2)

藤川清史・叶 作義「中国的区域間分工結構的變化－基於區域間投入產出表的考察－」 第7回日本・中國經濟統計學國際會議 (西安)

Mori, A., “Environmental aid and diffusion of policy and technology,” The 4th East Asian Symposium on Environment and Natural Resource Economics, 台北・中華經濟研究院 (2009.3.2)

Fujikawa K., M. Shimoda, and T. Watanabe, “An empirical study on interdependency of environmental load and international I-O structure in the Asia-Pacific region,” The Intermediate Input-Output Meeting (Seville, Spain) (July 9-11, 2008)

Mori, A. “Advancing Sustainable Development in China and Japan through CDM,” 1st China-Japan Science Forum on Environmental Changes, Bio-resources, and Global Warming. Beijing, China (2008.3.6.)

Mori, A. “Economic development and environmental policy in East Asia: Implications for multi-level environmental governance,” 環境汚染案例之社會人文研究學術檢討會會議, (台灣・國立成功大學), (2007.11.23)

Fujikawa K., M. Shimoda, and T. Watanabe, “Comparative analysis of resource-saving technology between Japan and the USA,” 16th International Input-Output Conference (Istanbul Technical University, Turkey) (July 2-6, 2007)

[図書] (計 52 件)

Mori, Akihisa (ed.), *Democratization, decentralization and Environmental Governance in Asia*, Kyoto University Press, 2012, 173pp

竹歳一紀・藤田香 (編著) 『貧困・環境と持続可能な発展－中国貴州省の社会経済学的研究－』 晃洋書房 2011

*森 晶寿・植田和弘 (編著) 『温室効果ガス 25%削減：日本の課題と戦略』, 昭和堂, 2010.

*森 晶寿 (編著) 『東アジアの経済発展と環境政策』ミネルヴァ書房 2009.

諸富 徹・浅野耕太・森 晶寿 『環境経済学講義』有斐閣 2008.

【commons班】

[雑誌論文] (計 66 件)

Meguro, T. and M. Inoue, Conservation goals betrayed by the uses of wildlife benefits in community-based conservation: The case of Kimana Sanctuary in southern Kenya, *Human Dimensions of Wildlife*, 16(1) (2011), pp.15、査読有

齋藤暖生・三俣学, 温泉資源の持続的利用と管理制度に関する一考察—長野県上田市別所温泉財産区の事例に基づいて—, *温泉地域研究*, 16(2011), pp.12、査読有

Takeshi Murota, and Irina Glazyrina (2010), Common-pool resources in East Russia: A case study on the creation of a new national park as a form of community-based natural resource governance, *Environmental Economics and Policy Studies*, 11, pp37-52 査読有

菅豊, 現代アメリカ民俗学の現状と課題—公共民俗学 (Public Folklore) を中心に—, 『日本民俗学』, 263(2010), pp.33

菅豊, ヒトと牛と地域社会, 『ヒトと動物の関係学会誌』, 27(2010), pp.5

嶋田大作・室田武「開放型コモンズと閉鎖型コモンズにみる重層的資源管理—ノルウェーの万人権と国有地・集落有地・農家共有地コモンズを事例に—」『財政と公共政策』第32巻第2号(2010), pp.15、査読有

Hironori OKUDA, Makoto Inoue and Takaaki KOMAKI, "The Commons" Play an Important Role in the "Endogenous Development" of a Mountain Village: A Local Production for Local Consumption and a Beautiful Townscape in Kaneyama -town, Yamagata Prefecture, Japan Agricultural Research Quarterly (JARQ), 44 (3) (2010), pp.9

井上真, 新たなコモンズ(協治)の創造: 政策立案者への提案, 『季刊・環境研究』, 157(2010), pp.9

Tapan Kumar Nath and Makoto Inoue, Impacts of Participatory Forestry on Livelihoods of Ethnic People: Experience from Bangladesh, Society and Natural Resources, Society and Natural Resources, 23(2010), pp.15、査読有

Kulbhushan Balooni, Jens Friis Lund, Chetan Kumar, and Makoto Inoue, Course or blessing? Local elites in Joint Forest Management in India's Shiwaliks., International Journal of the Commons, 4 (2) (2010), pp.22、査読有

河合真之・井上真, 大規模アブラヤシ農園開発に代わる「緩やかな産業化」の可能性: 東カリマンタン州マハカム川中上流域を事例として, 『林業経済』, 63(7) (2010), pp.17、査読有

寺内大左・説田巧・井上真, ラタン、ゴム、アブラヤシに対する焼畑民の選好—インドネシア・東カリマンタン州ベシ村を事例に—, 『日本森林学会誌』, 92(2010), pp.8、査読有

Tamara V. Litvinenko, and Takeshi Murota (2009), The spatial transformation of natural resource utilization and associated social and ecological problems: A field study on Eastern Siberia and the Russian Far East, Sibirica—Interdisciplinary Journal of Siberian Studies, 8(3), pp22-52 査読有

Kulbhushan Balooni and Makoto Inoue (2009), Joint Forest Management in India: The Management Change Process, IIMB Management Review, 21(1), pp1-17 査読有

Utako Yamashita, Kulbhushan Balooni, and Makoto Inoue (2009), Effect of Instituting "Authorized Neighborhood Associations" on Communal (Iriai) Forest Ownership in Japan, Society and Natural Resources, 22, pp464-473 査読有

Tapan Kumar Nath and Makoto Inoue (2009), Sustainability Attributes of a Small-Scale Betel Leaf Agroforestry System: A Case Study in North-eastern Hill Forests of Bangladesh, Small-scale Forestry, 8(3), pp289-304 査読有

Tapan Kumar Nath and Makoto Inoue (2009), Forest-based settlement project and its impacts on community livelihood in the Chittagong Hill Tracts, Bangladesh, International Forestry Review, 11(3), pp394-407 査読有

Ndan Imang, Makoto Inoue, and M. A. Sardjono (2009), Importance of Boundaries in Customary Resource Management under Decentralized Policies: Case Study in Indigenous Kenyah Dayak, East Kalimantan, Indonesia, Journal of Forest Economics, 55(3), pp35-43 査読有

山本信次, 石場圭太, 土屋俊之「国立公園におけるアクティブレングジャーの役割と実態—十和田八幡平国立公園十和田八甲田地区を事例として—」『東北森林学会誌, 14(2), (2009), pp. 50-54 査読有

Mariko Hosoda (nee Nagasaka), Toshiki Aoi, Shinji Yamamoto (2009), Differing Perceptions of Japanese Black Bears in Urban and Rural Japan, Journal of Forest Planning, 15(1), pp53-59 査読有

菅豊, 何謂非物質文化遺産的価値, 『文化遺産』(中国・中山大学), 2009年第2期(総第7期), (2009) pp.106-110, 査読有

三俣学「市町村合併と旧村財産に関する一考察: 地域環境・コミュニティ再考の時代の市町村合併の議論にむけて」『民俗学研究』第245号, pp. 67-98. (2006) 査読有

三俣学・嶋田大作・大野智彦「資源管理問題へのコモンズ論、ガバナンス論、社会関係資本論からの接近」『商大論集』vol. 57(3), pp. 19-62 (2006) 査読有

Tapan K. Nath and Makoto Inoue (2008), "Why did the project fail to achieve its objectives in some villages?: The Experience of the Upland Settlement Project (USP) of Bangladesh.," The International Journal of Sustainable development and World Ecology, 15(2), pp153-169, , 査読有

Juan M. Pulhin and Makoto Inoue (2008), "Dynamics of Devolution Process in the Management of the Philippine Forests.," International Journal of Social Forestry, 1(1), pp1-26, 査読有

Mangala de Zoysa and Makoto Inoue (2008), "Forest Governance and Community Based Forest Management in Sri Lanka: Past, Present and Future Perspectives.," International Journal of Social Forestry, 1(1), pp27-49, 査読有

Ndan Imang, Makoto Inoue, and Mustofa Agung Sardjono (2008), "Tradition and the Influence of Monetary Economy in Swidden Agriculture among the Kenyah People of East Kalimantan, Indonesia.," International Journal of Social Forestry, 1(1), pp61-82, 査読有

Kulbhushan Balooni, Juan M. Pulhin, and Makoto Inoue (2008), "The effectiveness of decentralisation reforms in the Philippines's forestry sector.," Geoforum, 39, pp2122-2131, 査読有

Tapan Kumar Nath and Makoto Inoue (2008), "The Upland Settlement Project of Bangladesh as a Means of Reducing land Degradation and Improving Rural Livelihoods.," Small-scale Forestry, 7, pp163-182, 査読有

SAITO, Haruo and G. MITSUMATA (2008), "Bidding Customs and Habitat Improvement for Matsutake (*Tricholoma matsutake*) in Japan," Economic Botany, 62(3), pp257-268, 査読有
菅豊 「城市化・現代化所带来的都市民俗文化的拡大與發展—以中国蟋蟀文化為素材」『文化遺産』2008年第4期(総第5期) pp105-111 (2008) 査読有

太田幸司, 山本信次 「農山村地域における多様な主体の協働による市町村交通サービスの在り方—岩手県雫石町あねっこバスを事例として—」『林業経済研究』54巻3号 pp7-18 (2008) 査読有

[学会発表] (計 78 件)

SAITO, Haruo, "Administrative centralization threatens commons-owning municipal sub-unit: Property Wards (zaisanku) in Toyota City, Japan", The 13th Biennial Conference of the International Association for the Study of Commons(India) (2011.1.14)

Makoto Inoue, "Prototype Design Guidelines for 'Collaborative Governance' of Natural Resource", 13th Biennial Conference of the International Association for the Study of the Commons (India) (2011.1.12)

Thang Nam Tran and Makoto Inoue, Changes in Property Rights, "Forest Use and Forest Dependency of Katu Communities in Nam Dong District, Thua Thien Hue Province, Vietnam", 13th Biennial Conference of the International Association for the Study of the Commons(India) (2011.1.12)

Shimada, D., "How can society create the right of public access to nature?", International Association for the Study of the Commons(India) (2011.1)

Makoto INOUE, "Key note speech: A way to make use of local reality in a global context", International Stmposium 2010 "Sustainable Agriculture for Prosperity", University of Ruhuna, Sri Lanka (2010.11.16)

Mangala De Zoysa, Makoto Inoue, Utako Yamashita, and Hironori Okuda, "COMPATIBILITY OF INDIGENOUS PRACTICES IN SUSTAINABILITY OF COMMUNITY FOREST MANAGEMENT SYSTEM IN JAPAN: A CASE STUDY IN NAGANO PREFECTURE", XXIII IUFRO World Congress(South Korea) (2010.8.24)

菅豊 「伝統文化的の跨国性—日本錦鯉文化的の全球化與本土化」第1回亞州人類学民族学論壇(中央民族大学(中国北京市)) (2010.10.9)

Mangala De Zoysa and Makoto INOUE, "Iriai" traditional management of village common forest resources

in Japan: transformation and sustainability, IUFRO 3.08 Small Scale Forestry Conference "Small Scale Forestry in a Changing World", Slovenia, (2010.6.7)

Yutaka Suga, Substituted Sacred Place, American Folklore Society 2009 Annual Meeting, 2009年10月24日, Boise Centre, Boise, Idaho, USA

Takeshi Murota Transportation of marine-derived nutrients (MDN) onto land by anadromous fish: A case study of Pacific salmon in Russian Far East, The RIHN 4th International Symposium: The Dilemma of Boundaries - Toward a New Concept of Catchment, 2009年10月20-22日, Research Institute for Humanity and Nature, Kyoto, Japan

Mangala De Zoysa and Makoto INOUE, REVITALIZATION OF "IRIAI" FORESTS IN JAPAN: CHANGED STRATEGIES, CURRENT THREATS AND PREVAILING ISSUES, XIII World Forestry Congress 2009年10月20日 Buenos Aires, Argentina

Balooni, K., Kumar, C., and Inoue, M., Can decentralized forest governance mitigate domination by state and local elites? Evidence from India's Shivaliks, International

Symposium "Change in Governance as Collective Learning Process: Management, Politics and Ethics in Forestry", 2009年6月22日, Nancy, France

Mangala De Zoysa and Makoto INOUE, Farmer woodlots development in Sri Lanka: Gains, losses and remedies, IUFRO 3.08 Small Scale Forestry Symposium "Seeing the Forest Beyond the Trees", 2009年6月9日, Morgantown, West Virginia, USA

Tapan Kumar Nath and Makoto INOUE, Leasing state forest land to local people in Bangladesh: Does the policy enhance forest conservation and improve rural livelihood?, IUFRO 3.08 Small Scale Forestry Symposium "Seeing the Forest Beyond the Trees", 2009年6月9日 Morgantown, West Virginia, USA

Takeshi Murota and Tamara V. Litvinenko, Recent Trend of Population and Natural Resources Use and Five Settlement Patterns in Chukotka Autonomous Okrug, Russia, The International Geographical Union Conference on Land Cover and Land Use Changes in North East Asia, 2009年9月6-12日, Russian Academy of Sciences, Vladivostok, Russia

菅豊 「何謂非物質文化遺産的価値?」 中国民俗学会 2008年年会 (中国・天津) (2008.12.27)

Yutaka Suga, "Iriai" Case Study: Communal Management of Salmon Fishing in Japan-Negotiating an Egalitarian Ideology," American Folklore Society 2008 Annual Meeting, Louisville, Kentucky, USA (2008.10.25)

齋藤暖生 「山菜・きのこ採りからみた林野の生業複合—日本における林野資源観と資源供給システム—」 日本地理学会 2008年秋季学術大会 (岩手大学) (2008.10.5)

Murota, Takeshi, "A New Role of Common Spaces for Environmental Conservation in Japan," 12th Biennial Conference of the International Association for the Study of Commons (IASC), University of Gloucestershire University at Cheltenham, England, (2008.7.18)

Utako YAMASHITA, K. Balooni, and Makoto INOUE, "Emerging 'Authorized Neighborhood Associations' and Changing Communal (Iriai) Forest Ownership in Japan," International Association for the Study of the Commons, Cheltenham, UK, (2008.7.18)

SAITO, Haruo, "Reviving Lucrative Matsutake Mushroom Harvesting and Restoring the Commons in Contemporary Japan," The 12th Biennial Conference of the International Association for the Study of Commons, Cheltenham, UK (2008.7.18)

Gaku Mitsumata, "Evolution of the Japanese Commons in Response to Challenges: Contemporary Contributions to Community Well-bein," 12th Biennial Conference of the International Association for the Study of Commons (IASC), University of Gloucestershire University at Cheltenham, England, (2008.7.18)

友松夕香・井上真 「The usufruct regimes in agroforestry systems: A case study from a highly populated area in Northern Ghana」 第18回日本熱帯生態学会 (東京大学) (2008.6.21)

Gaku Mitsumata 'Revisiting the Common Land: Bridging amongst IOM, UK and Japan', International Seminar Common lands: Japan and the Isle of Man., Seminar Room, Manx Museum, (2007, 9, 4).

[図書] (計47件)

三俣学・菅豊・井上真共編著, 『ローカル・コモنزの可能性—自治と環境の新たな関係—』 ミネルヴァ書房(2010) pp.1-384

鈴木龍也 (編著) 『宗教法と民事法の交錯』 晃洋書房 (2008) pp.328

Toshio MEGURO (ed.) "Re-conceptualization of Wildlife Conservation: Toward Resonance between Subsistence and Wildlife," ACTS (African Centre for Technological Studies) Press (2009) pp109

Kulbhushan Balooni, Chetan Kumar and Makoto Inoue, Can decentralized forest governance mitigate domination by state and local elites?: Evidence from India's Shivaliks, Indian Institute of Management Kozhikode (2009)

三俣学・森元早苗・室田武編 『コモنز研究のフロンティア:山野海川の共的世界』(2008) pp1-252

井上真 (編) 『コモنز論の挑戦:新たな資源管理を求めて』 新曜社 (2008) pp222

太田出他編 『中国農村の信仰と生活—太湖流域社会史口述記録集』 汲古書院 (2008) pp410

菅豊 『川は誰のものか—人と環境の民俗学—』 吉川弘文館 (2006) pp1-228

【都市・地域班】

〔雑誌論文〕(計 34 件)

- 松村暢彦・松浦洋平「マルチパートナーシップ型交通まちづくり活動における主体間の関係性」『土木計画学研究・論文集』27、pp. 209-218 (2010) 査読有
- 松村暢彦「住民参加の交通政策の課題」『交通科学』41、pp. 39-44 (2010) 査読有
- 小浦久子「リスク情報と計画を調整する地域ガバナンスの可能性」『日本建築学会都市計画部門研究協議会資料「地域から創造する都市像とサステナブルシティー地域主権の先に見える都市づくり」』日本建築学会大会(北陸)、pp. 130-133 (2010) 査読無
- 有吉忠一・山口洋典「NPO 支援ファンドによる地域力再生の可能性に関する一考察」『同志社政策科学研究』12 巻 2 号、pp. 217-239 (2010) 査読有
- 小山健一、山口洋典「市民参加演劇の活動を通じた公民協働による地域活性化の方途」『同志社政策科学研究』12 巻 1 号、pp. 17-33 (2010) 査読有
- 猪井博登、森有一郎、新田保次「福祉有償運送に対する利用者の支払意思額に関する研究」『土木計画学研究・論文集』vol. 27 no. 5、pp. 951-960 (2010) 査読有
- 谷内久美子、猪井博登、新田保次「住民主体型バスサービスの事業化プロセスに関する事例比較分析」『交通科学』Vol. 41 No. 1、pp. 3-13 (2010) 査読有
- 許方、高田光雄「コミュニティ主導する高齢者在宅介護支援システムのパターン分析に関する研究：北京における Q-コミュニティの「無囲墻敬老院」を例として」『日本建築学会計画系論文集』635 pp. 121-128 (2009) 査読有
- 小浦久子「都市における文化的景観」『ランドスケープ研究(日本造園学会誌)』、Vol. 73 No. 1、pp. 14-17 (2009) 査読無
- 小浦久子「景観協議と地域コンテクスト」『日本建築学会大会都市計画部門研究懇談会資料』pp. 13-16 (2009) 査読無(依頼原稿)
- 松村暢彦「モビリティ・マネジメントと交通まちづくり」『都市問題研究』61 巻 12 号、pp. 72-85 (2009) 査読無
- 山口洋典「自分探しの時代に承認欲求を満たす若者のボランティア活動：先駆的活動における社会参加と社会変革の相即を図る「半返し縫い」モデルの提案」『ボランティア学研究』9、pp. 5-54 (2009) 査読有
- 谷内久美子、猪井博登、新田保次「個人と地域の特性からみた住民のバス事業への参加意識の要因分析」『都市計画論文集』pp. 499-504 (2009) 査読有
- 谷内久美子、猪井博登、新田保次「ソーシャル・キャピタル概念を用いた住民主体型バスへの賛否意識の分析」『土木計画学研究・論文集』vol. 26、no. 4、pp. 603-610 (2009) 査読有
- 谷内久美子、新田保次、猪井博登「住民参加によるバス交通システムの成立に関する研究」『交通科学』vol. 38、no. 1、pp. 11-15 (2009) 査読有
- 安枝英俊「洛西ニュータウンにおけるまちづくり活動の始動条件に関する研究」『日本建築学会第 4 回住宅系研究報告会論文集』4、pp. 17-26 (2009) 査読有
- 森重幸子、高田光雄、神吉紀世子、安枝英俊「接道条件からみた歴史的市街地の持続可能性-「再建築不可」敷地の分布状況の分析を通して-」『日本建築学会第 4 回住宅系研究報告会論文集』4、pp. 123-130 (2009) 査読有
- 前田昌弘、高田光雄、神吉紀世子「スリランカ漁業世帯の菜園付戸建再定住地における居住状況-居住地移転前後の世帯間関係の変化と継続性に着目して-」『日本建築学会第 4 回住宅系研究報告会論文集』4、pp. 177-186 (2009) 査読有
- サキャラタ、高田光雄、神吉紀世子「パタン市伝統的市街地における仏教僧院の運営と居住空間の利用状況について-パタン市のムーバヒを中心として-」『日本建築学会第 4 回住宅系研究報告会論文集』4、pp. 69-76 (2009) 査読有
- 穂苅耕介、神吉紀世子、高田光雄、北原理雄「首都圏の既成市街地保全における建設業者の役割と実態に関する研究-千葉県市川市行徳地区『行徳小普請組』の取り組みを事例として-」『日本都市計画学会論文集』44-3、pp. 229-234 (2009) 査読有
- Xu Fang、Mitsuo Takada、” Structure pattern of government leading supporting system for the elderly at home: case study of N-subdistrict in Beijing, ” 『都市住宅学』63 pp. 33-38 (2008) 査読有
- 郭雅雯、高田光雄、神吉紀世子、安枝英俊、黄蘭翔「日本統治時期以降における台北市青田街の日式住宅の使用状況と増改築に関する考察：台湾の日式住宅における居住空間の変容過程に関する研究 その 1」『日本建築学会計画系論文集』628 pp. 1189-1196 (2008) 査読有
- 松村暢彦「モビリティ・マネジメントによる交通行動変容と地域愛着の関係性」『情報科学論文集環境』22 pp. 127-132 (2008) 査読有
- 松村暢彦「モビリティ・マネジメントとまちづくりの連携」『交通科学』39 pp. 1-4 (2008) 査

読有

山口洋典 「ソーシャル・イノベーション・スキルセットに関する一考察：コミュニケーション力とコミュニティの維持・発展のリーダーシップ発揮の観点から」『同志社政策科学研究』(10) 1 pp.75-92 (2008) 査読無

森重幸子、高田光雄、神吉紀世子、安枝英俊、繪本啓太、小林彩子、柴崎耕平 「京都市都心部の袋路空間におけるコミュニティの実態と居住者の満足度-袋路空間内外の付き合い状況の分析を通して-」『日本建築学会 住宅系研究報告会論文集』3 pp.201-208 (2008) 査読有

宮川智子 「旧産業地域における景観戦略と低・未利用地の環境再生に関する研究-イギリス・マーゼーサイド大都市圏・セントヘレンズを事例として-」『日本建築学会計画系論文集』Vol.624 pp357-362 (2007) 査読有

山口洋典 「ソーシャル・イノベーション研究におけるフィールドワークの視座：グループ・ダイナミックスの観点から」『同志社政策科学研究』(9)1 pp1-21 (2007) 査読無

韓勝旭、高田光雄、リム・ボン、神吉紀世子 「権利関係から見た在日コリアンが集住している長屋ブロックの空間変容」『日本建築学会計画系論文集』619 pp93-99 (2007) 査読有

関川華、高田光雄 「フランス首都圏における民間共同住宅の管理人の職能に関する研究」『日本建築学会 住宅系研究報告会論文集』2 pp167-176 (2007) 査読有

SeoungWook HAN, Bon LIM, Mitsuo TAKADA (2006), "Consideration on the scope of residents in the redevelopment project," Proceeding Volume-The 6th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, I, pp599-602 査読無

Masahiro MAEDA, Yusuke NAKAGAWA, Kyouta YAMADA, Shuji FUNO (2006), "Consideration of Actual Conditions and Issues of Settlements in South West Coast of Sri Lanka Damaged by Sumatra Earthquake and Indian Ocean Tidal Wane in 2004," Proceeding Volume-The 6th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, I, pp.252-257, 査読無

木村祐太、高田光雄、安枝英俊、高間勲、「GISによる上町台地境界地域の新設高層集合住宅の建設動向の分析-新設高層集合住宅居住者の地域資源と地域活動への関わりに関する研究 その1-」『日本建築学会学術講演梗概集』F-1 pp943-944 (2006) 査読無

木村祐太、高田光雄、安枝英俊、高間勲、「上町台地境界地域における新規居住者の地域への関わりに関する研究-新設高層集合住宅居住者の地域資源と地域活動への関わりに関する研究 その2-」『日本建築学会学術講演梗概集』F-1 pp945-946 (2006) 査読無

[学会発表] (計 23 件)

松村暢彦「場所の記憶の共有化による地域のなじみに及ぼす影響」土木計画学研究発表会 (山梨大学) (2010. 11. 23)

森重幸子「歴史的市街地の袋路集中地区における居住の再生-京都市都心部における再建築不可敷地と町家の立地の分析-」日本建築学会大会(北陸)学術講演会 (富山大学) (2010. 9. 10)

神吉紀世子「工業用途減少地域における中高層共同住宅供給に関する研究 大阪市西淀川区を対象とした統計分析と民間事業者へのヒアリングを通じて」日本建築学会大会(北陸)学術講演会 (富山大学) (2010. 9. 9)

山口洋典、花村周寛、アサダワタル「都市における状況をデザインする道具に関する一考察」日本グループ・ダイナミックス学会第57回大会 (東京国際大学) (2010. 8. 29)

高田光雄「まちを育む暮らしの役割 (招待講演)」住まい・まちづくり活動推進協議会&住まい・まちづくり担い手支援機構講演会 (学士会館・東京都) (2010. 6. 29)

猪井博登、伊藤翔太「福祉有償運送運営協議会の参加者間の対立構造分析-福祉的交通手段の供給量の拡大を目指して」土木計画学研究発表会 (徳島大学) (2010. 6. 6)

松村暢彦「イベント型モビリティ・マネジメントによる任意活動の行動変容効果」土木計画学研究発表会 (徳島大学) (2010. 6. 5)

Doi Shushi, Mitsuo Takada, Hidetoshi Yasueda, Midori Kamo : The experiments of installing and changing infill in `infill laboratory glass cube` of the experimental housing NEXT21, 16th International Conference of the CIB W104 Open Building "OPEN AND SUSTAINABLE BUILDING", (Bilbao, Spain) (2010. 5. 18)

猪井博登、中西真奈美「地方都市における福祉有償運送からバス交通への交通手段転換」第 40 回 土木計画学研究発表会 (金沢大学) (2009. 11. 22)

松村暢彦「マルチパートナーシップ型交通まちづくり活動における主体間の関係性」第 39 回土木計画学研究発表会 (徳島県徳島市) (2009. 6. 14)

猪井博登、谷内久美子「地域交通における行政と住民組織の協調的分担関係」第39回 土木計画学研究発表会 (徳島大学) (2009. 6. 14)

Sachiko Morishige, Mitsuo Takada, Hisako Koura : Urban Renewal and Sustainability of Historical Urban Center -Case Study on Urban Center of Kyoto-, Forum UNESCO University and Heritage 12th International Seminar, (Hanoi, Vietnam) (2009. 4. 6)

山口洋典 「メディア・アクティヴィズムによる市民の主体性の喚起に関する一考察-イタリアの社会センターの実践を中心に」 国際ボランティア学会 第10回大会 (お茶の水女子大学) (2009. 3. 8)

松村暢彦 「地域連携型組織による持続的な交通まちづくり活動に関する考察」 土木計画学会 (和歌山大学) (2008. 11. 1)

Mitsuo Takada “THE NEW TREND OF SKELETON-INFILL HOUSING IN JAPAN-KYUDO GAKUSHA Renovation Project and the New Experiment in NEXT21-,” International Symposium 'Innovation in Housing -change of life' (ソウル科学技術会館) (2008. 6. 25)

Jarumi BALDEON, Kiyoko KANKI : STUDY ON FORMER SETTLEMENTS Children's participation in heritage awareness: case study of the Historical Centre of Lima, International Conference - HERITAGE 2008 World Heritage and Sustainable Development -, (Vila Nova de Foz Coa, Portugal) (2008. 5. 7-9)

Mitsuo Takada “Regeneration and Reuse of Historic Residential Architecture by Skelton-Infill Method -KYUDO GAKUSHA Project in Tokyo-,” NRL International Symposium KOREA (Cheongju University) (2007. 12. 11)

Masahiro MAEDA, Hidetoshi YASUEDA, Kiyoko KANKI, Mitsuo TAKADA: REGIONAL CHARACTERISTICS OF HOUSEHOLD MOVEMENT IN THE SOUTH WESTERN COAST OF SRI LANKA AFTER THE INDIAN OCEAN TSUNAMI 2004- CASE STUDY: RESETTLEMENT PROGRAMS IN MORATUWA, HIKKADUWA, HANBANTOTA , Proceedings of the 6th Conference of Asian City Planning 2007, pp. 1-9, 日本都市計画学会 (東洋大学) (2007. 12. 2)

Kanki Kiyoko “New Category in Japanese Cultural Property Law - ‘Cultural Landscape’ ,” 1st International Symposium on Borobudur Cultural Landscape Heritage 2007 “Regional Conservation Planning,” (Jogjakarta, Indonesia University of GadjahMada) (2007. 4. 20)

安枝英俊 「敷地境界線の相対化の概念に関する検討 敷地境界線の相対化による京都市都心部の高層住宅設計手法 その1」 日本建築学会大会 (福岡大学) (2007. 8. 31)

宮川智子 「低・未利用地の再生に向けた景観計画に関する研究 イギリス・マージーサイド大都市圏・セントヘレンズ区を事例として」 日本建築学会大会 (福岡大学) (2007. 8. 29)

Yamaguchi Hironori &. Group Dynamics of Organizing Nonprofits for Community Development in Urban Areas 7th Annual Meeting of Asian Association of Social Psychology, (Wellinton, New Zealand) (2007. 7. 26)

松村暢彦 「モビリティ・マネジメントによる交通行動変容と地域への愛着の関係性」 土木学会土木計画学研究発表会 (九州大学) (2007. 6. 9)

〔図書〕 (計12件)

高田光雄編著「都心・まちなか・郊外の共生-京阪神大都市圏の将来-」 晃洋書房 (2010) 総ページ数412

高田光雄「まちづくりと連携した市街地型住宅団地再生をめざして-京都堀川団地における取り組みと展望」 『建築と社会』 日本建築協会 (2010) 総ページ数2

小浦久子 (特集) 「景観地区でまちづくり-芦屋の生活環境のつくり方・まもり方」 『季刊まちづくり』 学芸出版社 (2010) 総ページ数8

安枝英俊「大阪都心における地域資源・地域活動との関わりと都心居住」 (第9章) 『都心・まちなか・郊外の共生-京阪神大都市圏の将来-』 晃洋書房 (2010) 総ページ数20

上町台地コミュニティ・デザイン研究会編、高田光雄「「ひと」と「まち」の関係性とコモングスの視点」 『地域を活かすつながりのデザイン：大阪・上町台地の現場から』 創元社、(2009) pp. 216-238

上町台地コミュニティ・デザイン研究会編、山口洋典「ネットワーク型まちづくりでつながる・まとまる・ひろがる」 『地域を活かすつながりのデザイン：大阪・上町台地の現場から』 創元社、(2009) pp. 140-163

藤木庸介編著、神吉紀世子「伝えたいのは生きた都市(まち)-地元主体による町並み保全」 『生きている文化遺産と観光-住民によるリビングヘリテージの継承』 学芸出版社 (2009) pp. 18-37

地域建築資産活用研究会 編・著、高田光雄 (コラム) 『まちをよみがえらせる地域建築資産活用術』 風土社 (2008) pp. 2

井口貢編・著、山口洋典 (第13章) 『入門 文化政策：地域の文化を創るということ』 ミネルヴ

ア書房 (2008)pp.14

神吉紀世子 「熊野古道の文化的景観を守る地元主導の地域づくり-「紀伊山地の霊場と参詣道」世界文化遺産登録後4年を通じて」『BIO City』 No. 40 , (2008)pp.56-63

神吉紀世子 「農山村集落の景観を持続するために-適切な利用・管理をめざして」『都市研究・京都第21号』, 京都市総合企画局政策推進室政策企画課, (2008)pp.24-35

高田光雄 「京都市新景観政策の一評価 (全国が注目する京都の景観まちづくり)」『季刊まちづくり』 16号 (2007) pp99-101

【エコロジー班】

[雑誌論文] (計90件)

K. Akao, T. Kamihigashi, K. Nishimura, " Monotonicity and continuity of the critical capital stock in the Dechert-Nishimura model," Journal of Mathematical Economics, 47, pp677-682, 2011, 査読有

DOI:10.1016/j.jmateco.2011.08.005

A. Onuma, Y. Arino, " Greenhouse Gas Emission, Mitigation, and Innovation of Adaptation Technology in a North-South Economy," Environment and Development Economics, 16(6), pp639-656, 2011, 査読有

DOI:10.1017/S1355770X11000192

K. Akao, " Optimum forest program when the carbon sequestration service of a forest has value," Environmental Economics and Policy Studies, 13, pp323-343, 2011, 査読有

DOI:10.1007/s10018-011-0016-0

T. Ohdoko, K. Yoshida, " Public Preferences for Forest Ecosystem Management in Japan with Emphasis on Species Diversity" , Environmental Economics and Policy Studies, Online, pp1-23, 2011, 査読有

DOI:10.1007/s10018-011-0026-y

F. Yamane, H. Ohgaki, K. Asano, " Nuclear Power-Related facilities and Neighboring Land Price: A Case Study on mutshu-Ogawara Region, Japan," Risk Analysis, Vol.31, No.12, pp1969-1994, 2011, 査読有

DOI:10.1111/j.1539-6924.2011.01619.x

Y. Kawata, "Extended Model of the Natural Resource Input-Output Market: Game Meat in Latvia as an Example," South-Eastern Europe Journal of Economics, 9(2), pp167-185, 2011, 査読有

<http://www.asecu.gr/Seeje/issue17/kawata.pdf>

Y. Kawata, " Technical Externality in the Context of Altruism," Atlantic Economic Journal, 38(3), pp375-376, 2010, 査読有

DOI:10.1007/s11293-010-9232-4

M. Watanabe and K. Asano, " Distribution Free Consistent Estimation of Mean WTP in Dichotomous Choice Contingent Valuation," Environmental and Resource Economics, 44(1), pp1-10, 2009, 査読有

DOI:10.1007/s10640-008-9255-3

K. Akao, " Tax schemes in a class of differential games," Economic Theory, 35(1), pp155-174, 2008, 査読有

DOI:10.1007/s00199-007-0232-9

K. Akao and S. Managi, " Feasibility and optimality of sustainable growth under materials balance," Journal of Economic Dynamics & Control, 31(12), pp3778-3790, 2008, 査読有

DOI:10.1016/j.jedc.2007.01.013

[学会発表] (計76件)

Murakami, K., K. Tokimatsu, M.Nishio, E. Endo, K. Yoshida, " Estimating Marginal Willingness to Pay (MWTP) for Environmental Improvement by co-Benefit of Global Warming Mitigation in Asian Countries Using Conjoint Analysis and Benefit Transfer," The 2nd congress of the East Asian Association of Environmental and Resource Economics, 2012年2月4日, Padjadjaran University (インドネシア・バンドン市)

Y. Iiguni and Y. Yamamoto, " Land management issues in depopulated areas of Japan," The 7th Asian Society of Agricultural Economists international conference, 2011年10月15

- 日, Woman development center (Hanoi, Vietnam)
- T. Shinbo, C. C. Launio, R. G. Bradecina and Y. Morooka, "Valuing the Marine Protected Area of San Miguel Island in the Bicol Region of the Philippines: An Application of the Willingness to Pay and Willingness to Work Approach by Contingent Valuation Method," 7th Asian Society of Agricultural Economists International Conference, 2011年10月15日, Women Development Center (Hanoi, Vietnam)
- Kawata, Yukichika and Ozolinš, Janis, "Status of the Eurasian Beaver (*Castor fiber* L.) in Latvia after 85 Years of Reintroduction: Emphasis on the Last Few Decades," 8th Baltic Theriological Conference, 2011年10月7日, Palanga, Lithuania
- Ayumi Onuma, "REDD and optimal carbon credits trading," 13th Bioecon Conference, 2011年9月11-13日, The Graduate Institute Geneva, Switzerland
- K. Yoshida, "Estimating Willingness to Pay for Drinking Water Quality Using Averting Expenditures and Choice Experiments," the 17th Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists, 2009年6月25日, VU University, Amsterdam, The Netherlands
- Kawata, Yukichika, "Firearms or Traps? Current Status of Wild Boar Management in Japan," 7th International Symposium on Wild Boar (*Sus scrofa*) and on Sub-order Suiformes, 2008年8月29日, Best Western Pannonia Med Hotel (Sopron, Hungary)

〔図書〕(計19件)

- 新保輝幸・松本充郎編、ナカニシヤ出版、変容するコモングーフールドと理論のはざまからー、全301頁、2012
- 大沼あゆみ・ほか(山村則男編)、昭和堂、生物多様性をどう生かすか 保全・利用・分配を考える、pp137-176、2011
- 飯國芳明・ほか(横川洋・高橋佳孝編)、青山社、生態調和的農業形成と環境直接支払い、pp19-47、2011
- 浅野耕太編著、ミネルヴァ書房、自然資本の保全と評価、全271頁、2009
- 浅野耕太・ほか(松下和夫編)、京都大学学術出版会、環境ガバナンス論、pp153-165、2007

【温暖化防止班】

〔雑誌論文〕(計99件)

- 羅 星仁「クリーン開発メカニズムと持続可能な発展：中国とインドを中心に」『人間環境学研究』10, 2012年, pp.187-203。
- 久保はるか「地球温暖化対策の中期目標決定過程における専門的知識の活用」『季刊環境研究』161, 2011年, pp.201-218。
- 島村 健「国際環境条約の国内実施」『新世代法政策学研究』9, 2010年, pp.139-164。
査読無
- 新澤秀則「欧州連合における温室効果ガス排出削減の負担分担に関する考察」『環境経済・政策研究』2(2), 2009年, pp.22-34。査読有
- 新澤秀則「アメリカにおける排出権取引の論点」『新世代法政策学研究』4, 2009年, pp.175-189。
査読無
- 高村ゆかり「2013年以降の地球温暖化防止のための国際制度構築をめぐる交渉の現状と課題」『環境法研究』33, 2008年, pp.29-50。査読有
- 大島堅一「欧州における再生可能エネルギー政策の展開」『公共政策研究』8, 2008年, pp.51-62。
査読無
- Seiji Hashimoto, Different accounting approaches to harvested wood products in national greenhouse gas inventories: Their incentives to achievement of major policy goals, *Environmental Science and Policy*, 11(8), 2008, pp.756-771. 査読有
- 松本泰子「国境を超えるNGOネットワーク内に生じた異なるフレミングとネットワークの有効性ー気候行動ネットワーク(CAN)と国際協力NGOー」『公共政策研究』8, 2008年, pp.29-39。
査読無
- 久保はるか「国際環境条約の国内受容に関する一考察ー国際政治と国内政治との連結の場面」『甲南法学』48(4), 2008年, pp.475-546。査読無
- Sungin Na (2008), "Korea's Negotiation Strategy in Post 2012 Global Climate Regime," 『韓国貿易通商学会誌』9(1), 2008年。査読有

亀山康子・蟹江憲史「気候変動に関する次期国際枠組み立案のための国内政策決定手続き—アジア諸国の現状」『環境科学会誌』21(3), 2008年, pp.175-185。査読有

久保はるか「気候変動政策の将来枠組みをめぐる日本の政策形成過程」『国際問題』552, 2006年, pp.32-46。

[学会発表] (計60件)

亀山康子「アメリカと気候変動」アメリカ学会2011年大会, 2011年6月, 東京大学。

NA Sungin "Sustainable Development and Clean Development Mechanism in China and India," 12th Global Conference on Environmental Taxation, 2011年10月, Madrid, Spain.

高村ゆかり「国内排出量取引制度における国境調整措置—その背景とWTO協定上の論点—」アジア国際法学会日本協会第1回研究大会, 2010年4月, 駒澤大学。

橋本征二「森林等吸収源の取り扱い原則と各種提案の評価」環境経済・政策学会2010年大会, 2010年9月, 名古屋大学。

久保はるか「内閣主導型政策過程における専門知の活用～地球温暖化対策の中期目標決定過程を題材に～」2010年度日本行政学会研究会, 2010年5月, 日本大学。

大島堅一「地域温暖化対策の役割と仮題」地域経済学会, 2010年10月, 岐阜経済大学。

高村ゆかり「Border Adjustment in Context」青山学院大学・日本関税協会共催「環境と貿易に関するシンポジウム」, 2010年1月, 青山学院大学。

Seiji Hashimoto, Different accounting approaches to harvested wood products: Their incentives to achievement of major policy goals, *The IARU International Scientific Congress on Climate Change*, 2009年3月, Copenhagen, Denmark.

大島堅一「EUにおける統合された環境・エネルギー政策」日本EU学会第29回研究大会, 2008年11月, 静岡県立大学。

新澤秀則「京都議定書とポスト2012」水資源・環境学会大会, 2008年6月, 京都市。

久保はるか「国際環境条約の実施過程に関する一考察」第12回環境法政策学会, 2008年6月, 広島修道大学。

高村ゆかり「京都議定書の遵守制度の評価と2013年以降の将来枠組みにおける遵守制度」環境経済・政策学会2007年大会報告, 2007年10月, 滋賀大学。

松本泰子「長期気候変動目標に関するEUの合意形成とその背景」日本公共政策学会2007年度大会, 2007年6月, 仙台。

[図書] (計56件)

久保はるか「地球環境政策—温暖化対策の変容と政界再編・省庁再編」金井利之・森田朗編『政策変容と制度設計—政界・省庁再編前後の行政』ミネルヴァ書房, 2012年, pp.133-178。

高村ゆかり「気候変動分野における国境調整措置とそのWTO協定適合性」松田竹男・田中則夫・薬師寺公夫・坂元茂樹編集代表『現代国際法の思想と構造〈2〉環境, 海洋, 刑事, 紛争, 展望』東信堂, 2012年, pp.52-74。

亀山康子・高村ゆかり編『気候変動と国際協調—京都議定書と多国間協調の行方』慈学社, 2011年, 407。

新澤秀則「第3章 炭素市場の構築」『気候変動と国際協調 京都議定書と多国間協調の行方』2011年, pp.86-108。

Sebastian Oberthür, Claire Dupont and Yasuko Matsumoto, "Managing Policy Contradictions between the Montreal and Kyoto Protocols: The Case of Fluorinated Greenhouse Gases," *Managing Institutional Complexity*, 2011, pp.115-141.

植田和弘・新澤秀則・高村ゆかり「第6章 求められる新たな地球環境ガバナンス」岩田一政・浦田秀次郎編『新興国からの挑戦—揺らぐ世界経済システム』日本経済新聞出版社, 2011年, pp.207-256。

新澤秀則「地球温暖化防止はどこまで進められるか？」森晶寿・植田和弘編『温室効果ガス25%削減 日本の課題と戦略』昭和堂, 2010年, pp.10-33。

高村ゆかり「京都議定書のゆくえ - 地球温暖化防止の国際的枠組み」『温室効果ガス25%削減 日本の課題と戦略』昭和堂, 2010年, pp.79-108。

大島堅一『原発のコスト』岩波書店, 2011年, 221。

新澤秀則「序章 ポスト2012の国連交渉 ―本書の概要とねらい―」「第3章 京都議定書の現状と課題 ―2013年以降に向けて―」新澤秀則編著『環境ガバナンス叢書6 温暖化防止のガバナンス』ミネルヴァ書房, 2010年, pp.1-9, pp.47-69。

羅 星仁「第1章 地球温暖化防止と持続可能な発展」『温暖化防止のガバナンス』ミネルヴァ書房, 2010年, pp.13-28。

大島堅一「第4章 EUの環境・エネルギー政策」『温暖化防止のガバナンス』ミネルヴァ書房, 2010年, pp.70-97。

島村 健「第5章 排出枠取引の国内実施」『温暖化防止のガバナンス』ミネルヴァ書房, 2010年, pp.98-127。

高村ゆかり「第6章 地球温暖化の国際制度形成と市場メカニズム」『温暖化防止のガバナンス』ミネルヴァ書房, 2010年, pp.131-154。

橋本征二「第7章 森林等吸収源に関わる制度」『温暖化防止のガバナンス』ミネルヴァ書房, 2010年, pp.155-184。

松本泰子「第8章 異なる問題領域間における非政府組織(NGO)の役割―国際的環境NGOネットワークCANと国際協力NGO―」『温暖化防止のガバナンス』ミネルヴァ書房, 2010年, pp.185-212。

久保はるか「第9章 地方自治体の役割～ネットワークの機能に着目して～」『温暖化防止のガバナンス』ミネルヴァ書房, 2010年, pp.213-251。

新澤秀則編著『温暖化防止のガバナンス』ミネルヴァ書房, 2010年, 256p.

新澤秀則「京都議定書対国際均一炭素税」環境経済・政策学会編『地球温暖化防止の国際的枠組み』東洋経済新報社, 2010年, pp.92-109。

高村ゆかり「2013年以降の地球温暖化防止の国際的枠組みをめぐる最近の動向と課題」『地球温暖化防止の国際的枠組み』東洋経済新報社, 2010年, pp.67-91。

松本泰子「EUの気候変動に関する長期目標の設定とその背景」環境経済・政策学会編『地球温暖化防止の国際的枠組み』東洋経済新報社, 2010年, pp.110-125。

新澤秀則「EUの気候変動・再生可能エネルギー政策体系」「EUの再生可能エネルギー政策」「EUの域内排出量取引制度」浅岡美恵編著『世界の地球温暖化対策』学芸出版社, 2009年, pp.47-56, pp.91-96, pp.98-100, pp.103-115。

大島堅一『再生可能エネルギーの政治経済学 エネルギー政策のグリーン改革に向けて』東洋経済新報社』2010年, 319。

松本泰子「地球環境ガバナンスの変容とNGOが果たす役割: 戦略的架橋」松下和夫編著『環境ガバナンス』京都大学学術出版会, 2007年, pp.85-111。

高村ゆかり「環境問題と人間の安全保障―とりわけ地球温暖化問題を素材として」松井芳郎編『人間の安全保障と国際社会のガバナンス』日本評論社, 2007年, pp.219-240。

【ポリシー・ミックス班】

〔雑誌論文〕(計21件)

伊藤康, The effects of carbon/energy taxes on R&D expenditure in Sweden, in Kreiser, L. et al. eds, Critical Issues in Environmental Taxation, 12巻, 2012, forthcoming, 査読有

李態妍, Determinants of Willingness to Pay for Emissions Reduction: A Comparative Study of Korea and Japan, Critical Issues in Environmental Taxation, "Carbon Pricing, Growth and the Environment", Volume XI, 2012, forthcoming, 査読有

有村俊秀・山本芳華, 自主的な環境取組・省エネ促進における自治体の役割: 重層的ガバナンスとポリシーミックスの視点, 重層的環境ガバナンス Discussion Paper No. J11-05, 2012, 21, 査読無,

有村俊秀 他, Japanese Firms' Practices for Climate Change: Emission Trading Schemes and Other Initiatives, Sophia Economic Review, 57巻, 2012, 31-54, 査読無,

有村俊秀・堀江哲也, 米国連邦政府によるバイオ燃料促進政策の動向, 上智経済論集, 57巻, 2012, 17-30, 査読無

笹尾俊明, 産業廃棄物税の排出抑制効果に関するパネルデータ分析, 廃棄物資源循環学会論文誌, Vol.22, 2011, 157-166, 査読有

諸富徹, 持続可能な発展と新しい指標開発の必要性, 季刊 環境研究, 161巻, 2011, 192-200, 査読無

諸富徹、環境政策手段と技術革新・イノベーション、Business & Economic Review、7月号、2011、50-64、査読無

諸富徹、ドイツの再生可能エネルギー政策に何を学ぶか、市政研究、173号、2011、24-33、査読無

有村俊秀、Is ISO 14001 a Gateway to More Advanced Voluntary Action? A Case for Green Supply Chain Management、Journal of Environmental Economics and Management、61巻、2011、170-182、査読有

有村俊秀、The Effects of Voluntary Action Plans on Energy-Saving Investment: An Empirical Study of the Japanese Manufacturing Sector、Environmental Economics and Policy Studies、Vol. 13. No. 3、2011、237-257、査読有

有村俊秀、サプライチェーンを通じた環境取り組みの進展：上場企業サーベイによる GSCM の分析、環境経営学会サステナブルマネジメント、第11巻第1号、2011、159-173、査読有

伊藤康、炭素税は研究開発活動を促進するか？—スウェーデン紙パルプ産業のパネルデータによる分析—、千葉商大論叢、49巻1号、2011、15-24、査読無

伊藤康、炭素税は研究開発活動を促進するか？—スウェーデン紙パルプ産業のパネルデータによる分析—、千葉商大論叢、49巻1号、2011、15-24、査読無

渡辺理絵、Japan. In: Fauchald, O, D. Hunter, and X. Wang (eds.), Yearbook of International Environmental Law, Volume 20, 2011, 481-706、査読無

浜本 光紹、エネルギー効率性改善の経済学と政策論、環境共生研究、2011年3月号(第4号)、2011、pp. 12-22、査読有

笹尾俊明、産業廃棄物税の最終処分削減効果に関するパネルデータ分析、環境経済・政策研究、Vol. 3、No. 1、2010、55-67、査読有

諸富 徹、CO2 排出量規制が自治体に与える影響—排出量取引制度と環境税を中心として—、自治体法務研究、2010年秋号、No. 22、pp. 43-48、査読無

伊藤 康、地球温暖化と経済学—何故、日本で経済的手段は導入されないのか？、CUC View & Vision、2010年9月 (No. 30)、2010、pp. 4-8、査読無

K. Iwata, T. H. Arimura, "Economic Analysis of a Japanese Air Pollution Regulation : An Optimal Retirement Problem under Vehicle Type Regulation in the NOx Particulate Matter Law", Transportation Research Part D 14(3), 2009, 157-167、査読有

伊藤康、環境税とイノベーション—スウェーデンの事例からの考察—、研究・技術・計画、23巻3号、2009、194-200、査読無

[学会発表] (計 10 件)

李態妍、Empirical Analysis of the Relationship between Awareness of Environmental Quality, Political Trust, and Policy-instrument Preferences in East Asia Countries, The 2nd Congress of the East Asian Association of Environmental and Resource Economics, 2012年2月3日、Padjadjaran University, Indonesia

渡邊理絵、Climate risks and changes in Japan's climate policies and institutions? real or superficial?, the conference "Risk and East Asia" (招待講演)、2011年10月28日、29日、Duisburg University, Germany

伊藤康、The effects of carbon/energy taxes on R&D expenditures: A quantitative analysis using the panel dataset of the Swedish pulp and paper industry, The 12th Global Conference on Environmental Taxation Issues, 2011年10月20日、Madrid, Spain

笹尾俊明、「廃棄物政策の政策評価」、環境経済・政策学会 2011年大会、2011年9月24日、長崎大学

笹尾俊明、「産業廃棄物税と搬入規制が産廃フローに与える影響」、環境経済・政策学会 2011年大会、2011年9月23日、長崎大学

諸富徹、「スマートコミュニティ構築の政策手法とファイナンス—現状分析と研究展望」、環境経済・政策学会 2011年大会 公開シンポジウム『エネルギー政策の新機軸と低炭素社会—スマートコミュニティと地域再生—』(招待講演)、2011年9月、長崎大学

笹尾俊明、「産業廃棄物の広域移動に関するパネルデータ分析」、環境経済・政策学会 2010年大会、2011年9月11日、名古屋大学

有村俊秀、A CGE Analysis of Border Adjustments under the Cap-and-Trade System: A Case of the Japanese Economy, European Association of Environmental and Resource Economists 18th Annual Conference, 2011年6月2日、Rome, Italy

有村俊秀、“A CGE analysis of linking domestic emission trading schemes: Impacts of Direct link and CDM” -Simulation using a CGE model-”, 2011 EEPSEA-EAAERE Joint Conference, 2011年5月19日, Melia Hotel in Hanoi, Vietnam

李秀澈、「韓国の環境行財政改革の論点と課題-日本との比較を交えて」環境経済・政策学会 2009年度大会、千葉大学

〔図書〕(計7件)

有村俊秀・武田史郎、日本評論社、排出量取引と省エネルギーの経済分析、2012、216

諸富徹(石橋克彦編)、岩波新書、原発を終わらせる、2011、211-229

有村俊秀・堀江哲也(亀山康子・高村ゆかり編著)、慈学社、気候変動と国際協調 - 京都議定書と多国間協調の行方 -、2011、210-235

有村俊秀・岩田和之、SUP 上智大学出版、環境規制の政策評価-環境経済学の定量的アプローチ-、2011、234

笹尾俊明、勁草書房、廃棄物処理の経済分析、2011、216

渡邊理絵、London: Routledge、Climate Policy Changes in Germany and Japan: A Path to Paradigmatic Policy Change. 2011、248

諸富徹(編著)、ミネルヴァ書房、環境政策のポリシー・ミックス、2009、314

【民主主義班】

〔雑誌論文〕(計96件)

松下和夫、「ドイツの脱原発・環境戦略」、『季刊現代の理論』28巻、2011、pp60-73、査読有
Makoto Usami、“Intergenerational Justice: Rights versus Fairness”、Philosophy Study、Vol. 1, No. 4, 2011、pp237-246、査読有

佐野亘、「東日本大震災が公共政策学に問いかけること」、『公共政策研究』11巻、2011、pp35-47、査読無

長峯純一、「政策形成と流域ガバナンスのあり方-Chesapeake Bay Program と CALFED Bay-Delta Program からの示唆-」、『日本公共政策学会 2008 年度研究大会報告論文集』巻号なし、2008、pp228-237、査読無

坪郷實「グローバル・ガバナンスとヨーロッパ・ガバナンス」『社会学年報(東北社会学会)』37、2008、pp5-16、査読有

〔学会発表〕(計87件)

足立幸男、“Democracy in the Transition Management for Sustainable Development”、International Conference for Environmental Governance、National Cheng Kung University、Taiwan、2011. 6. 10

高津融男、“Multi-level Governance in Local Commons”、IASC (The International Association for the Study of the Commons)、東京大学、2011. 5. 28

大山耕輔、「日本における行政信頼の2つの要因—世界価値観調査のデータから」、日本行政学会、金沢スカイホテル、2011. 5. 22

松下和夫、『環境ガバナンスと環境政策統合をめぐる最近の動向』、流域政策研究フォーラム、滋賀大学大津サテライトプラザ、2009. 7. 31

坪郷實、『環境ガバナンスと政策づくり—環境目標と環境指標を中心に』、日本公共政策学会、北九州大学、2008. 6. 15

〔図書〕(計44件)

山谷清志、ミネルヴァ書房、『政策評価』2012、pp258

長峯純一(編著)、ミネルヴァ書房、『比較環境ガバナンス』、2011、pp270

足立幸男、『淀川水系から考える重層的環境ガバナンス—2009年度合同研究会実施報告(文部科学省科学研究費補助金 特定領域研究「環境ガバナンスを支える民主主義の理念と制度」研究班と同「グローバル時代のローカル・コモンズの管理」研究班合同調査報告書)』、2010、pp108

足立幸男、『環境ガバナンスの現状と課題—2009年度北九州市・諫早湾干拓事業視察調査報告書(文部科学省科学研究費補助金 特定領域研究「環境ガバナンスを支える民主主義の理念と制度」研究班視察調査報告書)』、2010、pp 185

足立幸男(編)、ミネルヴァ書房、『持続可能な未来のための民主主義』、2009、pp248

(2) 【ホームページ】

平成 18 年度にホームページを公開以降、ディスカッションペーパーを随時ウェブで掲載・更新し、公開している。また、平成 21 年度より総括班発行のニューズレターを掲載し、公開している。毎日現在でも 100 以上のアクセスがある。

<http://www.sdgovernance.org/index.php>

(3) 【公开发表について】

【招待講演】

Kazuhiro Ueta, “New Formula for the Costs Estimation of Generating Electricity”, School of Economics, Renmin University of China, 2012.3.28, Beijing, China

Kazuhiro Ueta, “Costs of Generating Electricity by Different Power Sources”, International Symposium on Renewable Energy and Materials Tailoring, 2011.9.18-19, Kyoto University, Kyoto

Kazuhiro Ueta, “Energy and environmental tax in Japan, A Workshop on Environmental Fiscal Mechanism in East Asia, 2011.1.9, Renmin University of China, Beijing, China

Kazuhiro Ueta, “Climate Change Policy for Low-carbon Society in Japan, 中国低炭素発展の路検討会、中国科学技術第 12 回大会、2010.11.2-3、Fushou, China

Kazuhiro Ueta, “Debates upon Environmental Taxation in Japan”, Annual meeting of Professional Committee of Fiscal History and International Symposium on China’s Culture of Public Finance and Taxation, 2010.5.15, Zhongnan University of Economics and Law, Wuhan, China

Koichi Hasegawa, “Public Perceptions, Attitudes, and Political Culture”, Institute of East Asian Studies, 2011.10.29, University of Duisburg-Essen, Duisburg, Germany

Koichi Hasegawa, “Disaster, Risk Society and the Third Sector: the Japan Experiences”, The Taiwan Association for the Third Sector Research’s Annual Meeting, 2011.9.24, National Chengchi University, Taipei, Taiwan

Koichi Hasegawa, “Turning to a Post-Nuclear East Asia: Lessons from the Fukushima Nuclear Disaster”, Korean Sociological Association’s Annual Meeting, 2011.9.24, National University, Daejeon, Korea

Koichi Hasegawa, “Thinking about the Fukushima Nuclear Disaster: Lessons and the Way to a Post-Nuclear Society”, Pusan National University, 2011.6.22, Busan, Korea

Koichi Hasegawa, “A Comparative Study of Social Movements for a Post-Nuclear Energy Era in Japan and the U.S.”, The XVII ISA World Congress of Sociology”, 2010.7.17, Gothenburg, Sweden

Koichi Hasegawa, “Media Coverage on Climate Change: COMPON Japan Case”, International Symposium on Environmental Sociology and Sustainable Development, 2010.7.10, Gothenburg, Sweden

Koichi Hasegawa, “Dynamism of Environmental Movements and Policy in Japan”, Public Lecture hosted by Japanese Area Studies, 2010.4.16, University of Indonesia, Indonesia
高田光雄。「まちを育む暮らしの役割」、住まい・まちづくり活動推進協議会&住まい・まちづくり担い手支援機構 講演会、2010.6.29、学士会館、東京都

Fumihiro Yamane, Hideaki Ohgaki and Kota Asano,” Siting Nuclear Power Related Facilities and Welfare Effects on the Neighbors: A Case of Mutsu-Ogawara Region in Japan”, International Conference on Innovations for Renewable Energy 2010, 2010.9.20-23, 名古屋大学、名古屋市

笹尾 俊明、「産業廃棄物の広域移動に関するパネルデータ分析」、環境経済・政策学会 2010 年大会、2011.9.11、名古屋大学

Yukop Adachi, “Democracy in the Transition Management for Sustainable Development,” International Conference for Environmental Governance, 2011.6.10, National Cheng Kung University, Taiwan

Yukio Adachi, “Environmental Governance and Sustainable Future”, Environmental Conflict and Resolution”, 韓国政策学会 2010 年度大会、2010.6.18-19、J.W.marriot Hotel, 韓国

Yukio Adachi,” Democratic Myopia and Environmental Governance”, International Conference on Environmental Panel, 2010.10.1, Rio All-Suite Hotel, Las Vegas

Ken Takeshita, “Der klturelle ethische Hintergrund der Abschaetzung des Selbstmordes”, 25th IVR World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy, 2011.8.16, Frankfurt, Deutschland

Congmian Jiao, “Comparative Watershed Governance Between Japan and China: What Can China Learn from Japan?“, 台湾環境ガバナンス国際会議、2011.6.10、National Cheng Kung University, Taiwan

Makoto Usami, “Tolerating the Hardly Tolerable: The Offense Principle Reconsidered, Debating Toleration : Attitudes, Practices and Institutions, 2011.11.3-5, University of Pavia, Italy

Makoto Usami, “Global Justice, Human Rights, and State Duties “, Association for Legal and Social Philosophy Annual Conference, 2011.7.4-6, University of Warwick, UK

【シンポジウム・セミナー開催状況】

2006 年 11 月 29 日（水）基礎理論班 LORC-イクレイ日本ジョイントセミナー
場所：キャンパスプラザ京都 2 階 第一会議室

2006 年 12 月 2 日（土）基礎理論班 LORC-イクレイ日本ジョイントセミナー
場所：龍谷大学深草キャンパス紫英館 5F 会議室

2007 年 7 月 28 日（土）基礎理論班 海外からの招聘者による講演会
場所：京都大学 地球環境学堂（工学部 9 号館）4F 講義室

2007 年 9 月 28 日（金）総括班・温暖化防止班合同 全体研究会
場所：芝蘭会館 研修室

2008年2月23日(土) 都市・地域班 第6回公開研究会

場所：ハートピア京都

2008年6月6日(金) 総括班 KSI ワークショップ 「重層的環境ガバナンス」との共催

場所：京都大学 法経総合研究棟 8階 リフレッシュルーム

2008年7月5日(土) 民主主義班 日本公共政策学会関西支部研究会

(日本公共選択学会との共催)

場所：関西大学千里山キャンパス 100周年記念会館第4会議室

2008年11月15-16日(土日) 基礎理論班・民主主義班 中間報告シンポジウム

場所：京都大学人間環境学研究所 地下大講義室

2009年2月22日(日) 総括班 中間報告会「全体研究会」

場所：京都大学 時計台記念館国際交流ホール

2009年3月10-11日(火水) コモンズ班 第4回環境総合政策研究会大津合宿

場所：滋賀県立県民交流センター・ピアザ淡海

2009年7月11日(土) 総括班 ワークショップ

場所：芝蘭会館別館 研修室

2009年7月17日(金) 民主主義班・コモンズ班 合同研究会

滋賀県庁合同庁舎7階7-A会議室(特別会議室)

2009年7月24日(金) ポリシーミックス班 日韓ワークショップ

場所：京都大学法経東館大会議室

2009年8月1日(土) 東アジア班 公開研究会

場所：京都大学地球環境学堂 総合研究3号館453号室

2009年8月4日(火) 温暖化防止班 公開研究会

場所：ハートピア京都

2009年8月22日(土) 総括班 ワークショップ

場所：芝蘭会館別館 研修室

2009年9月29日(火) 民主主義班・コモンズ班 合同研究会

場所：同志社大学寒梅館会議室

2009年10月15日(木) 総括班 ワークショップ

場所：芝蘭会館別館 研修室

2009年11月7日(土) 民主主義班・日本公共政策学会関西支部 研究会

場所：京都府職員研修・研究支援センター

2009年11月12日(木) 温暖化防止班 公開研究会

場所：メルパルク京都

2009年11月14日(土) 総括班 市民公開シンポジウム

場所：京都大学人間環境学研究所 地下大講義室

2009年12月12日(土) コモンズ班 公開シンポジウム

場所：キャンパスプラザ京都 ホール

2009年12月27日(日) 温暖化防止班・東アジア班 合同研究会
場所：芝蘭会館別館 研修室

2010年2月15日(月) 基礎理論班 ダスグプタ教授公開講演会
場所：京都大学 稲盛ホール

2010年2月16日(火) 基礎理論班 ダスグプタ教授セミナー
場所：芝蘭会館別館 研修室

2010年3月8日(月) 都市・地域班 公開研究会
場所：芝蘭会館別館 研修室

2010年3月13-14日(土日) 総括班 全体研究会
場所：京都大学地球環境学堂 総合研究5号館 大講義室

2010年3月16日(火) 都市・地域班 公開研究会
場所：キャンパスプラザ京都 第3、4演習室

2010年3月26日(金) 総括班・東アジア班主催 講演会
場所：芝蘭会館別館 地下会議室

2010年3月26日(金) コモンズ班 公開シンポジウム
場所：京都大学人間・環境学研究所地下大講義室

2010年4月22日(木) コモンズ班 公開研究会
場所：同志社大学扶桑館F207 セミナールーム

2010年5月8日(土) 東アジア班 公開セミナー
場所：メルパルク京都

2010年5月12日(水) 東アジア班 特別公開講演会
場所：京都大学地球環境学堂 総合研究3号館453号室

2011年5月28日(土) コモンズ班 国際ワークショップ
場所：東京大学農学部7号棟B棟 231

2010年6月28日(月) 都市・地域班 公開研究会
場所：京大会館211号

2010年9月21日(火) ポリシーミックス班 公開 Renewable Workshop
場所：京都大学経済研究所 東京分室

2011年1月21日(金) ポリシーミックス班 公開シンポジウム
場所：関西大学東京センター

2011年2月8日(火) 総括班 全体研究会
場所：京都大学地球環境学堂 総合研究5号館 大講義室

2011年3月11-12日(金、土) 総括班 海外からの招聘研究者による全体研究会
場所：京都大学土木工学本館教室 会議室

2012年3月11日(日) 総括班 全体研究会 英文学術書5巻の発表
場所：京都大学 時計台記念館国際交流ホール

2012年3月25日(日) 総括班 市民公開シンポジウム
場所：TK赤坂ツインタワーカンファレンスセンター ホール

(4) 【「国民との科学・技術対話」について】

大学・研究機関の一般公開での研究成果の講演および一般市民を対象としたシンポジウムでの研究成果の講演を多数開催した。市民を対象とした公開シンポジウムでは、300名から100名規模での参加者を得て、研究者のほか、学生、高齢の一般の方まで幅広く参加いただき、質問も活発に発言されるなど、双方向のコミュニケーションを活発にとることができた。大学・研究機関の一般公開については、随時50名ほどの参加者に恵まれ、「持続可能な発展の重層的環境ガバナンス」をテーマとするキーワード研究会では、多岐にわたる分野の若手研究者や第一線の研究者など、男女とも多数参加し、白熱した議論を展開した。

⑨ 研究領域の研究組織と各研究項目の連携状況

【研究領域の研究組織】

総括班【研究課題名】 持続可能な発展の重層的環境ガバナンス

<研究代表者> 植田和弘 京都大学・大学院経済学研究科
<研究分担者> 森晶寿 京都大学・地球環境学堂
<研究分担者> 高田光雄 京都大学・大学院工学研究科
<研究分担者> 浅野耕太 京都大学・大学院人間・環境学研究科
<研究分担者> 諸富徹 京都大学・大学院経済学研究科

基礎理論班【研究課題名】 持続可能な発展のための環境ガバナンスの基礎理論

<研究代表者> 植田和弘 京都大学・大学院経済学研究科
<研究分担者> 太田隆之 静岡大学・人文学部経済学科
<研究分担者> 新川達郎 同志社大学・大学院総合政策科学研究科
<研究分担者> 宮本太郎 北海道大学・大学院法学研究科
<研究分担者> 白石克孝 龍谷大学・政策学部
<研究分担者> 長谷川公一 東北大学・大学院文学研究科
<研究分担者> 新岡智 関東学院大学・経済学部
<研究分担者> 野田浩資 京都府立大学・公共政策学部
<研究分担者> 八木信一 九州大学・大学院経済学研究科
<研究分担者> 西村宣彦 北海学園大学・経済学部
<研究分担者> 宮永健太郎 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
<研究分担者> 清水万由子 総合地球環境学研究所研究推進戦略センター・特任助教

東アジア班【研究課題名】 東アジアの経済発展と環境政策

<研究代表者> 森晶寿 京都大学・地球環境学堂
<研究分担者> 稲田義久 甲南大学・経済学部
<研究分担者> 藤川清史 名古屋大学・大学院国際開発研究科
<研究分担者> 竹歳一紀 桃山学院大学・経済学部
<研究分担者> 兒山真也 兵庫県立大学・経済学部
<研究分担者> 林宰司 滋賀県立大学・環境科学部
<研究分担者> 楠部孝誠 石川県立大学・生物資源環境学部
<研究分担者> 陳禮俊 山口大学・経済学部
<研究分担者> 孫穎 横浜国立大学経営学部・専任講師

コモンズ班【研究課題名】 グローバル時代のローカル・コモンズの管理

<研究代表者> 室田武 同志社大学・経済学部
<研究分担者> 三俣学 兵庫県立大学・経済学部
<研究分担者> 井上真 東京大学・大学院農学生命科学研究科
<研究分担者> 山本信次 岩手大学・農学部フィールドサイエンス教育研究センター
<研究分担者> 菅豊 東京大学・東洋文化研究所
<研究分担者> 太田出 兵庫県立大学・経済学部
<研究分担者> 泉留雅 専修大学・経済学部
<研究分担者> 鈴木龍也 龍谷大学・法学部
<研究分担者> 齋藤暖生 東京大学・大学院農学生命科学研究科付属富士演習林
<研究分担者> 大野智彦 阪南大学・経済学部

(発足当時には、篠原徹、西村卓も研究分担者であった)

都市・地域班【研究課題名】 居住文化育成の視点から見た持続可能な都市・地域デザイン

<研究代表者> 高田光雄 京都大学・大学院工学研究科
<研究分担者> 神吉紀世子 京都大学・大学院工学研究科
<研究分担者> 松村暢彦 大阪大学・大学院工学研究科
<研究分担者> 安枝英俊 京都大学・大学院工学研究科

<研究分担者>	<u>宮川智子</u>	和歌山大学・システム工学部環境システム学科
<研究分担者>	<u>山口洋典</u>	立命館大学・サービスラーニングセンター
<研究分担者>	<u>小浦久子</u>	大阪大学・大学院工学研究科地球総合工学
<研究分担者>	<u>猪井博登</u>	大阪大学・大学院工学研究科地球総合工学

エコロジ班【研究課題名】	エコロジカルリスク管理と自然再生
<研究代表者>	浅野耕太 京都大学・大学院人間・環境学研究科
<研究分担者>	飯國芳明 高知大学・教育研究部総合科学系
<研究分担者>	中西康博 東京農業大学・国際食料情報学部
<研究分担者>	赤尾健一 早稲田大学・社会科学総合学術院
<研究分担者>	新保輝幸 高知大学・教育研究部総合科学系
<研究分担者>	吉田謙太郎 長崎大学・環境科学部
<研究分担者>	婁小波 東京海洋大学・海洋科学部
<研究分担者>	丸山敦史 千葉大学・大学院園芸学研究科
<研究分担者>	<u>大沼あゆみ</u> 慶應義塾大学・経済学部
<研究分担者>	<u>河田幸規</u> 帯広畜産大学・大学院畜産学研究科

温暖化防止班【研究課題名】	温暖化防止の持続的国際枠組み
<研究代表者>	新澤秀則 兵庫県立大学・経済学部
<研究分担者>	大島堅一 立命館大学・国際関係学部
<研究分担者>	久保はるか 甲南大学・法学部
<研究分担者>	島村健 神戸大学・大学院法学研究科
<研究分担者>	高村ゆかり 名古屋大学・大学院環境学研究科
<研究分担者>	羅星仁 広島修道大学・人間環境学部
<研究分担者>	橋本征二 立命館大学・理工学部環境システム工学科
<研究分担者>	松本泰子 京都大学・地球環境学堂

(2009年度まで、亀山康子も研究分担者であった。)

ポリシーミックス班【研究課題名】	環境政策のポリシーミックス
<研究代表者>	諸富徹 京都大学・大学院経済学研究科
<研究分担者>	一方井誠治 武蔵野大学環境学部・教授
<研究分担者>	笹尾俊明 岩手大学・人文社会科学部
<研究分担者>	朴勝俊 京都産業大学・経済学部
<研究分担者>	浜本光紹 独協大学・経済学部
<研究分担者>	藤田香 近畿大学・総合社会学部
<研究分担者>	<u>李秀澈</u> 名城大学・経済学部
<研究分担者>	<u>川勝健志</u> 京都府立大学・公共政策学部
<研究分担者>	<u>李態妍</u> 龍谷大学・経済学部
<研究分担者>	有村俊秀 早稲田大学政治経済学術院・教授
<研究分担者>	伊藤康 千葉商科大学・商経学部

民主主義班【研究課題名】	環境ガバナンスを支える民主主義の理念と制度の研究
<研究代表者>	足立幸男 関西大学・政策創造学部
<研究分担者>	竹下賢 関西大学・法科大学院
<研究分担者>	坪郷實 早稲田大学・社会科学総合学術院
<研究分担者>	松下和夫 京都大学・地球環境学堂
<研究分担者>	大山耕輔 慶應義塾大学・法学部
<研究分担者>	飯尾潤 政策研究大学院大学・大学院政策研究科
<研究分担者>	宇佐美誠 東京工業大学・大学院社会理工学研究科
<研究分担者>	佐野亘 京都大学・大学院人間・環境学研究科
<研究分担者>	<u>山谷清志</u> 同志社大学・政策学部・総合政策科学研究科
<研究分担者>	<u>長峯純一</u> 関西学院大学・総合政策学部
<研究分担者>	<u>高津融男</u> 奈良県立大学・地域創造学部
<研究分担者>	<u>窪田好男</u> 京都府立大学・公共政策学部公共政策学科
<研究分担者>	<u>小松崎俊作</u> 東京大学・大学院工学系研究科社会基盤学専攻

<研究分担者> 青山公三 京都市立大学・公共政策学部

____下線の研究者は、発足当時にはメンバーではなかったが、終了時、分担者であったものである。

【各研究項目の連携状況】

現在、英文学術書5巻を作成中である。8つの研究班を下記のような執筆者に編成し、各巻ごとに研究会を重ね、連携を深めた。また、プロジェクト開始当初より、研究班2班以上主催の合同シンポジウムや、各班主催の公開シンポジウム、セミナー、総括班主催の全体研究会など多数開催している。【⑧研究成果の公表の状況 公開発表】を参照)

英文学術書執筆者リスト

- 1巻 基礎理論班 植田和弘、野上裕生、八木信一、新川達郎、宮永健太郎、清水万由子、
西村宣彦、新岡智、白石克孝、長谷川公一、太田隆之、宮本太郎
民主主義班 足立幸男、松下和夫、長峯純一、坪郷實、青山公三、山谷清志、
大山耕輔、宇佐美誠、佐野亘、小松崎俊作、飯尾潤
その他 申東愛 (北九州市立大学)
- 2巻 コモンズ班 室田武、菅豊、井上真、三俣学、鈴木龍也、太田出、岩崎慎平、
泉留維、嶋田大作、斎藤暖生、目黒紀夫、山本信次、大野智彦
基礎理論班 野田浩資
エコロジ班 中西康博
民主主義班 竹下賢、高津融男、焦従勉
その他 Margaret McKean (Duke University)
- 3巻 温暖化防止班 新澤秀則、橋本征二、亀山康子、久保はるか、松本泰子、大島堅一、
島村健、高村ゆかり、阪本浩章
ポリシー・ミックス班 諸富徹、有村俊秀、朝野賢司、東愛子、藤田香、浜本光紹、
一方井誠治、伊藤康、川勝健志、李秀澈、李態妍、朴勝俊、
渡邊理絵
基礎理論班 植田和弘
その他 山本芳華 (摂南大学)、Kim Yong Gun (Republic of Korea)
- 4巻 都市・地域班 高田光雄、猪井博登、前田昌弘、山口洋典、小浦久子、松村暢彦、
宮川智子、安枝英俊、森重幸子
エコロジ班 浅野耕太、赤尾健一、丸山敦史、吉田謙太郎、河田幸視、飯國芳明
新保輝幸、婁小波、
ポリシー・ミックス班 笹尾俊明
その他 間宮陽介 (京都大学)、松下京平 (滋賀大学)、諸岡慶昇 (高知
大学)、Ozolins Janis (Latvian State Forest Research Institute Silava)、
Raul Bradecina (Partido State University)
- 5巻 東アジア班 森晶寿、竹歳一紀、藤川清史、陳禮俊、下田充、金星姫、兒山真也、
林宰司、楠部孝誠、孫穎、稲田義久
その他 古家明子 (京都大学)、伴ひかり (神戸学院大学)、
藤田壮 (国立環境研究所)、Hoi Seong Jeong (Korean Society of
Environment Policy & Administration)

⑩ 研究費の使用状況（設備の有効活用、研究費の効果的使用を含む。）

研究費の使用にあたっては、以下の点に留意してすすめた。本研究領域が、第一に、各計画研究班の研究成果が本研究領域メンバー全員に共有化されること、第二に、実りある学際的研究が進展するよう研究者相互間の共通基盤を拡充すること、である。そのため、研究費は各班においても特定領域全体としても、効果的に使用されたと考えている。

本研究領域の性格から、事例研究調査・整理や研究成果の公表・研究の交流に要する旅費、調査費、謝金が相対的に大きくなった。領域全体の基礎になる理論を検討する全体研究会、各班の研究成果を他の班のメンバーが知る機会となる共同研究会を意識的に開催した。また、研究成果の国際会議等での積極的な発表を行った。これらのためには特に旅費を使用することになった。

研究の交流とコミュニケーションのための機会を意識的につくるために研究費を使用した。例えば、国際シンポジウム「持続可能な社会への移行過程における環境ガバナンス」を開催した。このテーマに関して国内外の有力な研究者を招聘し、国際的に討議を組織化した。そこでの国際的交流を通じて、移行過程を誰がマネジメントするのか、それともガバナンス構造が変化するのか、その場合変化の方向や大きさを決める要因は何か、という論点が深められた。

また、研究の国内的・国際的到達点を確認し、研究成果を国際的に発信する機会を重視し、そのために研究費を使用した。持続可能な発展論の操作可能性を高め実効性や有用性を深める見地、及び環境ガバナンス論それぞれの到達点を体現している世界的研究者との交流を進展させるための研究費使用を重視した。ヨーロッパの環境資源経済学会での報告、東アジア環境資源経済学会などで、これまでの研究成果を発表し、それに対する討議を得る場を持つことができた。同様に、環境ガバナンス論の世界的権威である O. ヤング教授、F. ビアマン教授とは、ガバナンス構造を変化させる要因とその相互関係に関する直接的討議の機会を持つことができ、特定領域の進展に大きな示唆を得た。また、本特定領域研究の問題意識が典型的に体現したイシューである地球温暖化防止の国際的枠組み構築において留意すべき国際関係や政治的経済的要因について、国内外の有力な研究者を招いて討議を深め、国際的枠組みに違いが生まれる背景を確認したが、そうした交流も大きな意義があった。

さらに、研究成果の学術的・社会的発信と交流にも留意し、それに関連した経費支出を行った。ホームページの作成と維持管理はそうした発信と交流に不可欠であり、同時にホームページは本領域研究に参加している研究者にとっても研究動向を知る基盤的手段になった。そのため、常に新しい情報のインプットを重視したが、それに要する人件費等の経費も計上した。

⑪ 当該学問分野及び関連学問分野への貢献度

当該学問分野においては、2つの点で貢献があったと考える。1つは、本特定領域研究の主題が重要な研究領域であることが当該学問分野において認知されるようになり、本研究領域の研究課題を主題とする国際学会 East Asian Association of Environmental and Resource Economics の設立につながったことである。領域研究代表者をはじめ本特定領域研究のメンバーが学会設立を主導した。2010年8月の学会設立大会は日本で開催され、領域研究代表者が初代学会会長に選出された。2012年2月にバンドンで行われた第2回大会では同じく領域研究代表者が本特定領域研究の研究成果に基づく基調講演を行っている。環境経済・政策学分野が実践的にも大きな役割を果たすと思われるアジア地域において経済・政策学研究の一大領域に高めることに大きく貢献した。もう1つは、本特定領域研究の内容からすれば当然のことではあるが、当該学問分野における密な国際的なネットワークが形成され、本特定領域研究での研究成果が国際学術誌などで引用される機会が飛躍的に向上し、また国際コモンズ学会を2013年に日本で開催するなど、当該学問分野の世界的拠点と認められるようになった。

本特定領域研究における研究成果の関連学問分野への広がりという点では、公共政策学会、農村計画学会、日本計画行政学会、地域経済学会をはじめ関連学問分野の学会で、本特定領域研究の主題をテーマにしたシンポジウムや企画セッションが開催された。そこでの議論で提起された論点は本特定領域研究にフィードバックされるとともに、それぞれの学会においても新たな研究上の位置づけが与えられた。

⑫ 研究計画に参画した若手研究者の状況

孫穎（国立環境研究所アジア自然再生研究グループ）横浜国立大学環境経営学院准教授

金紅実（京都大学経済学研究科博士課程）龍谷大学政策学部専任講師

山下詠子（東京大学農学生命科学研究科博士課程）日本学術振興会特別研究員

大野智彦（京都大学大学院地球環境学舎博士課程）阪南大学経済学部准教授

斉藤暖生（東京大学農学生命科学研究科博士課程）東京大学農学生命科学研究科助教

籠橋一輝（京都大学大学院地球環境学舎博士課程）南山大学社会倫理研究所助教

目黒紀夫（東京大学農学生命科学研究科博士課程）日本学術振興会特別研究員

三輪大介（兵庫県立大学経済学研究科博士課程）沖縄大学研究員

梶本歩美（東京大学農学生命科学研究科博士課程）国際教養大学専任講師

廣川祐司（京都大学大学院人間・環境学研究科修士課程）北九州市立大学助教

岩崎慎平（京都大学地球環境学舎博士課程）日本学術振興会特別研究員

嶋田大作（京都大学大学院地球環境学舎博士課程）福岡女子大学専任講師

佐々木俊介（東京大学農学生命科学研究科博士課程）日本学術振興会特別研究員

Han Seoung Wook（京都大学工学研究科博士課程）博士号取得後、釜山市研究所

Titin Fatimah（京都大学工学研究科博士課程）博士号取得後、インドネシアに帰国

前田昌弘（京都大学工学研究科博士課程）京都大学工学研究科研究員

有村俊秀（上智大学経済学部）早稲田大学政治経済学院

渡邊理絵（Wuppertal Institute for Climate）新潟県立大学准教授

清水雅貴（横浜国立大学国際社会科学研究科博士課程）和光大学経済経営学部助教

清水万由子（京都大学大学院地球環境学舎博士課程）龍谷大学政策学部専任講師

東愛子（京都大学大学院経済学研究科博士課程）北海道大学経済学研究科研究員

根本久美子（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）宇都宮大学国際学部

阪本浩章（京都大学大学院経済学研究科博士課程）早稲田大学社会科学部研究員

⑬ 総括班評価者による評価の状況

総括班評価者(京都大学大学院人間環境学研究科教授間宮陽介氏および京都大学地球環境学堂教授武部隆氏)による定期的な評価を受けた。また、本特定領域研究に関連する研究を世界的に主導する研究者との日常的研究交流体制を構築した。国際アドバイザーからも適宜研究に対するコメントをもらった。国際アドバイザーとはよりコミュニケーションを密にし、研究成果を国際的に発信する観点から、2009年11月にF. コンベリー教授を招へいし、京都で、本特定領域研究の中間とりまとめに関する合評会を開催した。また、2010年2月に来日したP. ダスグプタ教授とは、持続可能な発展論の理論的側面にしぼった密度の濃いワークショップを開催した。その場でこれまでの研究成果を報告し、研究の進展にとって建設的なコメントを得るとともに、今後の研究の展開に貴重な示唆を得た。さらに、2011年3月にはオランダ、イギリスより持続可能な社会への移行過程に関する理論とオランダの経験に詳しい研究者を招き、本研究へのアドバイスを受けた。

総括班評価者および国際アドバイザーからは、大旨研究は順調に進展し、着実に成果が挙げられたとの評価を得た。本領域研究を遂行するにあたって研究の方向性に影響を与えた貴重な示唆としては以下のものがあつた。①各班の研究成果を統合する方法と着眼点について持続可能な発展パターンへの移行過程の理論化という視角から理論的検討を加えること、②学際的研究のための共通基盤づくりには活用できる共通知識が不可欠であり、各研究班の成果を横断的にまとめる一種のデータベースづくりに留意すること、③持続可能性、重層性、ガバナンス、という本特定領域研究の鍵概念の共通理念化を仮説的にでも行い、その共通基礎のもとで事例研究の分析や理論的検討を行うべきである、という課題を与えられた。また、グローバルなガバナンスはローカルなガバナンスに支えられているといえることができるが、それは集計的な関係というよりも異なる質を持ったガバナンスの相互作用であり、動態的な変化過程として把握する必要がある、といった今後の研究方向につながる示唆も受けた。

総括班評価者とは、日常的に折に触れて研究の進捗に関して指摘をもらい討議する機会を持つ関係を構築してきた。公表された研究成果である学術論文、ディスカッション・ペーパー、書籍などに目を通してもらい可能な限り論評をもらった。全体研究会には毎回出席してもらい、そこで報告される各班毎の研究成果の概要と研究の進捗状況に対してコメントを受けた。それに加えて重視したことは、領域全体としての研究の進展状況と研究成果を把握・評価してもらい、研究の展開方向やまとめ方に関して討議してもらうことであつた。